

整理番号								決算書頁																																									
368 -		(会計)01一般会計(款)08土木費(項)05住宅費(目)01住宅管理費(大事業)02住宅維持管理経費						293																																									
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																																									
	施策	4-2	住環境整備			H16 年度～ R6 年度		01-08-05-01-02-01																																									
	基本事業	②	市営住宅の建替・改善			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																																								
	事務事業名	住宅管理経費			建設部住宅課		課長 前川 浩哉 0595-22-9737																																										
事務事業の概要	対 象	市営住宅																																															
	目 的	市営住宅および付帯設備である浄化槽等の管理、市営住宅敷地内の草刈などを行う																																															
	根拠法令等	公営住宅法、住宅地区改良法、伊賀市営住宅管理条例																																															
	内 容	付帯設備である浄化槽の管理や住宅敷地内の草刈などを実施し、適正な管理に努めました。 また、高架水槽や鳥害対策の業務委託を実施し、住環境整備の向上に努めました。 市営住宅の課題を検証し、改善に向けての方策を検討するために設置した伊賀市市営住宅あり方検討委員会より市営住宅のあり方についての答申をいただきました。																																															
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th colspan="2">摘要</th></tr><tr><td>委託料</td><td>31,692,117円</td><td>浄化槽清掃等保守点検業務委託料</td><td>2,631,530円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>汚水処理施設維持管理業務委託料</td><td>9,207,000円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>受水槽・高架水槽清掃業務委託料</td><td>1,672,000円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>草刈業務委託料</td><td>8,655,915円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>鳥害対策委託料</td><td>1,078,000円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>住宅施策検討業務委託料</td><td>2,675,000円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>ほか</td><td>5,772,672円</td></tr><tr><td>その他経費</td><td>21,809,320円</td><td>光熱水費ほか</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>53,501,437円</td><td></td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要		委託料	31,692,117円	浄化槽清掃等保守点検業務委託料	2,631,530円			汚水処理施設維持管理業務委託料	9,207,000円			受水槽・高架水槽清掃業務委託料	1,672,000円			草刈業務委託料	8,655,915円			鳥害対策委託料	1,078,000円			住宅施策検討業務委託料	2,675,000円			ほか	5,772,672円	その他経費	21,809,320円	光熱水費ほか		計	53,501,437円	
経費	金額	摘要																																															
委託料	31,692,117円	浄化槽清掃等保守点検業務委託料	2,631,530円																																														
		汚水処理施設維持管理業務委託料	9,207,000円																																														
		受水槽・高架水槽清掃業務委託料	1,672,000円																																														
		草刈業務委託料	8,655,915円																																														
		鳥害対策委託料	1,078,000円																																														
		住宅施策検討業務委託料	2,675,000円																																														
		ほか	5,772,672円																																														
その他経費	21,809,320円	光熱水費ほか																																															
計	53,501,437円																																																
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R2年度決算		R3年度当初予算		R3年度決算		R4年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																																					
			国県支出金	0		0		0		0																																							
			地方債	0		0		0		0																																							
			その他	52,890		58,542		53,501		52,675																																							
			一般財源	0		137		0		0																																							
			合計(A)	52,890		58,679		53,501		52,675																																							
		人件費	正規職員	業務量	0.40	人	0.40	人	5.10	人	5.10		人																																				
				人件費	3,125		3,106		39,597		39,459																																						
			再任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	1.00	人	1.00		人																																				
				人件費	0		0		3,531		3,590																																						
			会計年度任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	2.50	人	2.50		人																																				
				人件費	0		0		3,990		4,043																																						
			小計(B)	3,125		3,106		47,118		47,092																																							
		合計(A+B)	56,015		61,785		100,619		99,767																																								
	市民1人当たりのコスト(円)			619		693		1,128		1,137																																							
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																							
	入居率		入居抽選会申込者数/入居募集戸数		%	目標	120	120	120	120																																							
						実績	128.6																																										
	指標化できない成果					達成	107.2%																																										
方向	継続	課題	快適な住環境を整えるため、今後も適切な維持管理に努めます。																																														
		改善案	令和2年度に設置した市営住宅あり方検討委員会から伊賀市における市営住宅のあり方についての答申があり、答申を受けて今後の市営住宅の管理等について検討を進めます。																																														

整理番号							決算書頁																		
369 -		(会計)01一般会計(款)08土木費(項)05住宅費(目)01住宅管理費(大事業)02住宅維持管理経費					293																		
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																		
	施策	4-2	住環境整備		H16 年度～ R6 年度		01-08-05-01-02-03																		
	基本事業	②	市営住宅の建替・改善		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																	
	事務事業名	市営住宅改修事業		建設部住宅課		課長 前川 浩哉 0595-22-9737																			
事務事業の概要	対 象	市営住宅																							
	目 的	市営住宅の長寿命化や住環境向上のための大規模改修工事、通常修繕や入居修繕等を行う																							
	根拠法令等	公営住宅法、住宅地区改良法、伊賀市営住宅管理条例、伊賀市公営住宅等長寿命化計画																							
	内 容	市営住宅や附帯施設の改修を行うことで長寿命化を図りました。 4階建住宅の電気許容量を改修することで住環境が向上しました。 4階建住宅の屋上防水を改修することで建物の長寿命化を図るとともに、断熱性が向上しました。 老朽化した市営住宅の解体を行うことで地域の安全を図りました。 通常修繕が必要な箇所について、業者への発注を行うことで入居者の快適な使用環境に配慮しました。																							
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>工事請負費</td><td>27,912,363円</td><td>屋上防水改修工事(1件) 15,862,000円 電気許容量改修工事(1件) 3,877,500円 解体工事(4件) 3,340,783円 その他工事 4,832,080円</td></tr><tr><td>委託料</td><td>177,650円</td><td>アスベスト含有調査業務委託他</td></tr><tr><td>修繕料</td><td>35,989,510円</td><td>市営住宅入居に伴う入居修繕(3戸) 市営住宅等その他の修繕(424件)</td></tr><tr><td>材料費等</td><td>677,258円</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>64,756,781円</td><td></td></tr></table>							経費	金額	摘要	工事請負費	27,912,363円	屋上防水改修工事(1件) 15,862,000円 電気許容量改修工事(1件) 3,877,500円 解体工事(4件) 3,340,783円 その他工事 4,832,080円	委託料	177,650円	アスベスト含有調査業務委託他	修繕料	35,989,510円	市営住宅入居に伴う入居修繕(3戸) 市営住宅等その他の修繕(424件)	材料費等	677,258円		計	64,756,781円
経費	金額	摘要																							
工事請負費	27,912,363円	屋上防水改修工事(1件) 15,862,000円 電気許容量改修工事(1件) 3,877,500円 解体工事(4件) 3,340,783円 その他工事 4,832,080円																							
委託料	177,650円	アスベスト含有調査業務委託他																							
修繕料	35,989,510円	市営住宅入居に伴う入居修繕(3戸) 市営住宅等その他の修繕(424件)																							
材料費等	677,258円																								
計	64,756,781円																								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																	
			国県支出金	10,540	12,452	9,245	11,863																		
			地方債	9,800	12,400	9,800	12,100																		
			その他	35,448	4,004	30,962	35,841																		
			一般財源	16,519	43,174	14,750	2,249																		
		合計(A)	72,307	72,030	64,757	62,053																			
		人件費	正規職員	業務量	2.20 人	3.00 人	3.58 人		3.58 人																
				人件費	17,185	23,292	27,796		27,699																
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人																
				人件費	0	0	0		0																
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.30 人		0.30 人																
				人件費	0	0	479		486																
			小計(B)	17,185	23,292	28,275	28,185																		
			合計(A+B)	89,492	95,322	93,032	90,238																		
		市民1人当たりのコスト(円)	989	1,068	1,043	1,028																			
指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																	
	修繕実施率	修繕対応件数／入居者からの通報件数	%	目標	100	100	100	100																	
				実績	100																				
	指標化できない成果			達成	100%																				
方向	継続	課題	令和元年9月に公営住宅等長寿命化計画を改定しました。今後において老朽市営住宅の更新や廃止を進める必要がありますが、財源の確保や入居者の移転などの問題を抱えています。																						
		改善案	維持修繕対象の市営住宅については、今後も計画に沿って国の補助金を受け、既存市営住宅の長寿命化を図ります。用途廃止対象の市営住宅については、市営住宅あり方検討委員会からの答申を受け、建替えや住替えについての検討を行います。																						

整理番号							決算書頁																																	
370 -		(会計)01一般会計(款)09消防費(項)01消防費(目)01常備消防費(大事業)02常備消防一般管理経費					297																																	
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																																	
	施策	2-2	消防・救急		H16 年度～ R6 年度		01-09-01-01-02-01																																	
	基本事業	①	消防		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																																
	事務事業名	常備消防一般管理経費		消防本部消防総務課		課長 三山 雅史 0595-24-9100																																		
事務事業の概要	対 象	市民																																						
	目 的	安全安心なまちづくりを推進する																																						
	根拠法令等	消防組織法、消防法																																						
	内 容	消防業務遂行のための車両燃料代、車両・資機材点検整備料、消防職員貸与被服・事務用品購入経費、常備消防8庁舎分のランニングコスト等を適切に執行し、消防業務を円滑に実施しました。 【出動件数(R3)】 火災:75件 救助:52件 怪煙(炎)調査、救急支援等:694件 ※救急は救急活動関係経費シートに記載																																						
	事業に要した 主な経費 など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>報酬</td><td>156,000円</td><td>消防委員会委員報酬、プロモーションサル委員報酬</td></tr><tr><td>旅費</td><td>50,258円</td><td>一般旅費、研修会旅費</td></tr><tr><td>需用費</td><td>41,038,454円</td><td>消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料</td></tr><tr><td>役務費</td><td>8,801,516円</td><td>通信運搬費、手数料、火災保険料、自動車損害保険料</td></tr><tr><td>委託料</td><td>5,403,134円</td><td>設備保守点検委託料、施設維持管理委託料等</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>5,429,444円</td><td>電算機借上料、機械器具借上料等</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>242,960円</td><td>管理用備品・機械器具購入費</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>1,220,020円</td><td>全国消防長会・三重県防災行政無線負担金等</td></tr><tr><td>公課費</td><td>1,028,400円</td><td>自動車重量税</td></tr><tr><td>計</td><td>63,370,186円</td><td></td></tr></tbody></table>							経費	金額	摘要	報酬	156,000円	消防委員会委員報酬、プロモーションサル委員報酬	旅費	50,258円	一般旅費、研修会旅費	需用費	41,038,454円	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料	役務費	8,801,516円	通信運搬費、手数料、火災保険料、自動車損害保険料	委託料	5,403,134円	設備保守点検委託料、施設維持管理委託料等	使用料及び賃借料	5,429,444円	電算機借上料、機械器具借上料等	備品購入費	242,960円	管理用備品・機械器具購入費	負担金、補助及び交付金	1,220,020円	全国消防長会・三重県防災行政無線負担金等	公課費	1,028,400円	自動車重量税	計	63,370,186円
経費	金額	摘要																																						
報酬	156,000円	消防委員会委員報酬、プロモーションサル委員報酬																																						
旅費	50,258円	一般旅費、研修会旅費																																						
需用費	41,038,454円	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料																																						
役務費	8,801,516円	通信運搬費、手数料、火災保険料、自動車損害保険料																																						
委託料	5,403,134円	設備保守点検委託料、施設維持管理委託料等																																						
使用料及び賃借料	5,429,444円	電算機借上料、機械器具借上料等																																						
備品購入費	242,960円	管理用備品・機械器具購入費																																						
負担金、補助及び交付金	1,220,020円	全国消防長会・三重県防災行政無線負担金等																																						
公課費	1,028,400円	自動車重量税																																						
計	63,370,186円																																							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 【R3特定財源】 消防手数料(危険物施設設置変更等許可手数料):3,914,500 消防費雑入(電気ガス等使用料ほか):4,105,867円																																
			国県支出金	6,440	0	0	0																																	
			地方債	0	0	0	0																																	
			その他	9,255	5,595	8,020	5,251																																	
			一般財源	51,381	59,332	55,350	84,320																																	
		合計(A)	67,076	64,927	63,370	89,571																																		
		人件費	正規職員	業務量	109.69 人	109.19 人	107.19 人		108.19 人																															
				人件費	856,789	847,752	832,224		837,067																															
			再任用職員	業務量	2.00 人	4.00 人	4.00 人		4.00 人																															
				人件費	7,700	14,124	14,124		14,360																															
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人																															
				人件費	0	0	0		0																															
小計(B)	864,489		861,876	846,348	851,427																																			
合計(A+B)	931,565	926,803	909,718	940,998																																				
市民1人当たりのコスト(円)		10,286	10,383	10,192	10,719																																			
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																														
						目標																																		
						実績																																		
	指標化できない成果		経常経費のため			達成																																		
方向	改善	課題	経費節減には努めていますが、大半が義務的・固定的経費であり、消防需要が高止まりする中、更なる経費削減は難しい状況です。一方で災害は複雑多様化・大規模化しており、効率化と消防力の維持・強化の両立が課題となっています。																																					
		改善案	令和2年4月1日の組織再編により、一定の効率化を図りました。また消防本部組織再編計画・第1期実行計画を令和6年度までの3年間延長し、この間に第2期実行計画を策定することとしています。今後も市民の安全安心を担保しつつ、消防本部組織再編計画等に基づき持続可能な消防体制の構築を進めます。さらに、名張市との消防の連携・協力により、効率化及び消防力の維持・強化を図ります。																																					

整理番号							決算書頁			
371 -		(会計)01一般会計(款)09消防費(項)01消防費(目)01常備消防費(大事業)03消防職員研修経費					299			
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	2-2	消防・救急		H25 年度～ R6 年度		01-09-01-01-03-01			
	基本事業	①	消防		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	消防職員研修経費		消防本部消防総務課		課長 三山 雅史 0595-24-9100				
事務事業の概要	対 象	消防職員								
	目 的	消防職員として専門的な知識、技術を習得し、高度化した業務に対応できる職員を育成することで、各種災害による被害を軽減する。								
	根拠法令等	消防組織法、救急救命士法								
	内 容	救急救命士養成のため救急救命研修所、及び消防・救急知識技術の習得のため、消防大学校及び三重県消防学校等での研修を実施し、人材育成を図りました。 【研修実施者数等】 ・救急救命東京研修所:1名 ・消防大学校救助科:1名 ・三重県消防学校初任科及び救急科救急課程:2名 ・三重県消防学校現任科各課程:12名 ・各種セミナー等:3名 ・救急救命士資格取得後就業前病院実習:3名 ・救急救命士気管挿管病院実習:2名(直視下1、ビデオ硬性喉頭鏡1) ・救急救命士再教育病院実習等								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	報償費		100,000円		ハラスメント研修講師謝礼(2/17・18開催)					
	旅費		376,432円		入校等旅費					
	需用費		1,078,000円		消耗品費(新規採用者被服貸与品等)					
	役務費		46,100円		救急救命士国家試験受験料、免許申請手数料					
	委託料		611,000円		救急救命士病院研修委託料(上野総合市民病院ほか)					
	負担金、補助及び交付金		3,630,010円		救急救命士研修負担金、消防学校・大学校入校負担金等					
	計		5,841,542円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金		0	0	0	0		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		0	0	0	0		
			一般財源		5,293	5,753	5,842	6,510		
		合計(A)		5,293	5,753	5,842	6,510			
		人件費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人		
				人件費	7,811	7,764	7,764	7,737		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			小計(B)		7,811	7,764	7,764	7,737		
			合計(A+B)		13,104	13,517	13,606	14,247		
	市民1人当たりのコスト(円)		145	152	153	163				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	救急救命士充足率		実運用数/最大必要数(48人) × 100		%	目標	100%	100%	100%	100%
						実績	89.6%			
	指標化できない成果				達成	89.6%				
方向	改善	課題	消防職員の人材育成については、消防組織法第52条の規定に基づき、消防大学校又は消防学校の行う教育訓練を受ける機会を与えなければならないとされているほか、職務遂行上必要となる資格取得のため、継続的に有資格者の養成を図る必要があります。さらには各業務の高度化に伴うスキルアップに係る研修も随時実施していく必要があります。しかしながら財政状況が厳しい中、全職員に研修の機会を設けることは難しく、効率的な人材育成が課題となっています。							
		改善案	本部にとっての課題解決に必要な研修に絞って派遣するとともに、本部に着実にフィードバックできるよう派遣職員についても人選を行います。また引き続き救急救命士枠での新規職員採用も行います。							

整理番号							決算書頁		
372 -		(会計)01一般会計(款)09消防費(項)01消防費(目)01常備消防費(大事業)04救急活動関係経費					299		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	2-2	消防・救急			H25 年度～ R6 年度	01-09-01-01-04-01		
	基本事業	②	救急			担当 部署	評価責任者・連絡先		
	事務事業名	救急活動関係経費			消防本部消防総務課		課長 三山 雅史 0595-24-9100		
事務事業の概要	対 象	市民							
	目 的	救急需要に適切に対応し、救命率の向上を図る。							
	根拠法令等	消防組織法、消防法、救急救命士法							
	内 容	救急業務に係る経常的な経費を適切に執行し、救急業務を円滑に実施しました。 【出動件数等(R3)】 救急件数:4,380件 搬送人員数:3,857人 【救急救命士特定行為(R3)】 静脈路確保:137件 薬剤投与:48件 ブドウ糖投与:4件							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要			
	需用費		6,511,307円		消耗品費、印刷製本費、修繕料、医薬材料費				
	役務費		1,096,973円		手数料、自動車損害保険料、賠償責任保険料				
	委託料		1,104,620円		施設整備保守点検料、廃棄物処理委託料				
	使用料及び賃貸料		972,000円		AEDリース(救急車載6台)				
	公課費		65,600円		自動車重量税				
	計		9,750,500円						
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	0	0	0	0		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		
			一般財源	10,885	10,135	9,751	10,634		
		合計(A)	10,885	10,135	9,751	10,634			
		人件費	正規職員	業務量	48.82 人	48.82 人	48.82 人		48.82 人
				人件費	381,334	379,039	379,039		377,721
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
				人件費	0	0	0		0
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	1.00 人	1.00 人		1.00 人
				人件費	0	1,596	1,596		1,617
			小計(B)	381,334	380,635	380,635	379,338		
			合計(A+B)	392,219	390,770	390,386	389,972		
	市民1人当たりのコスト(円)		4,331	4,378	4,374	4,442			
指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標					
				実績					
	指標化できない成果	経常経費のため		達成					
方向	改善	課題	高齢化に伴い救急需要は高止まりの状況で、本市の人口規模団体における救急需要のピークは2025(令和7)年度とされており、その後も当面は大きく減少しないことが見込まれています。これに加え、新型コロナウイルス感染症等にも対応するため、より高度な資機材等の導入や救急救命士・救急隊員の技術の向上を図る必要があります。						
		改善案	救急件数抑制のため、救急車の適正利用について、広報等により市民の理解を求めています。また、令和4年度から開始する名張市との消防連携・協力において、名張市消防本部と合同訓練を実施するなど、救急救命士・救急隊員の技術向上を図ります。						

整理番号		(会計)01一般会計(款)09消防費(項)01消防費(目)01常備消防費(大事業)05伊賀市・名張市消防連携・協力事業					決算書頁	
373 -							299	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	2-2 消防・救急	R3	年度～	R5 年度	01-09-01-01-05-01
	基本事業	① 消防	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	共同消防指令センター整備事業		消防本部消防総務課		課長 三山 雅史 0595-24-9100

事務事業の概要	対 象	消防施設・設備		
	目 的	共同消防指令センターの効率的な整備		
	根拠法令等	消防組織法、地方自治法、市町村の消防の連携・協力に関する基本指針、伊賀市・名張市消防連携・協力実施計画		
	内 容	人口減少社会においても消防力を維持・強化していくため、消防組織法及び国の指針に基づき名張市との間で消防の連携・協力を推進することとし、通信指令業務については令和6年4月1日からの共同運用開始に向けて、地方自治法第252条の2の2の規定に基づく「伊賀市・名張市消防通信指令事務協議会」を設置しました。また、県補助金を活用し、当消防本部3階の現指令センター隣に協議会事務室を整備しました。 共同運用の実施には新たに高機能消防指令システムの整備及び現指令センターの改修が必要となりますが、国等の有利な財源を活用することにより効率的な整備が可能となります。令和4年度に設計業務、令和5年度に構築業務を実施します。		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要
	需用費		225,610円	消耗品費
	備品購入費		2,326,500円	管理用備品・電算機器購入費
	計		2,552,110円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 【R3特定財源】 <国県支出金> ・三重県消防広域化推進補助金:1,276,000円 <その他> ・名張市負担金:567,229円 ・ふるさと応援基金:708,881円		
		国県支出金			1,276	0			
		地方債			0	5,500			
		その他			1,276	4,554			
		一般財源			0	26			
	事業費	合計(A)	0	0	2,552	10,080			
		正規職員	業務量	人	人	1.50 人		1.50 人	
			人件費	0	0	11,646		11,606	
			再任用職員	業務量	人	人		0.00 人	0.00 人
				人件費	0	0		0	0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	0.00 人		0.00 人	
			人件費	0	0	0		0	
		小計(B)	0	0	11,646	11,606			
	合計(A+B)	0	0	14,198	21,686				
市民1人当たりのコスト(円)		0	0	160	248				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標				
				実績				
	指標化できない成果	施設・設備の整備費用であり、整備後でなければ効果の検証ができないため		達成				

方向	充実	課題	令和4年度に設計業務、令和5年度に構築業務を実施し、令和6年4月1日から共同運用を開始します。
		改善案	

整理番号							決算書頁			
374 -		(会計)01一般会計(款)09消防費(項)01消防費(目)02非常備消防費(大事業)01消防団本部管理経費					299			
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	2-2	消防・救急		H16 年度～ R3 年度		01-09-01-02-01-01			
	基本事業	①	消防		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	消防団本部管理経費		消防本部地域防災課		課長 石本 陽洋 0595-24-9115				
事務事業の概要	対 象	消防団								
	目 的	各種災害に対応すべく、消防団員の確保をはじめ、団員の活動意欲を喚起する体制づくりを行う。								
	根拠法令等	消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律								
	内 容	・火災や豪雨による風水害の警戒等、各種災害に対応しました。 ①水火災等出動:68回 延べ959人 ②訓練出動・防火防災指導等:81回 延べ3,633人 ・国が示す消防団員報酬の標準額に基づき、報酬金額を引き上げるなど処遇改善を行いました。 ・持続可能な消防団を目指し、人員や資機材、活動のあり方等を検討するため伊賀市消防団活性化検討委員会を設置し、第3次伊賀市消防団活性化計画(案)を策定しました。また、課題となっていた消防団員活動服の更新について財政部局等と協議し、新基準に適合する消防団員活動服の更新計画を策定しました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
		報酬		21,244,250円		消防団員報酬				
		共済費		4,224,000円		消防団員福祉共済掛金				
		報償費		27,733,100円		消防団員出動手当・退職報償金、表彰徽章				
		需用費		11,189,626円		消耗品費(被服、雨衣、バッテリー等) 2,410,773円 燃料費(消防団車両・ポンプ燃料費) 1,141,284円 修繕料(消防団車両車検・修理費、ポンプ修理費等) 6,692,878円 光熱水費、食糧費 944,691円				
		委託料		10,136,355円		木津川排水樋門操作点検業務委託料 他				
負担金、補助及び交付金		26,504,403円		消防団員等公務災害補償・退職報償金掛金 他						
その他		4,739,059円		役務費、公課費、備品購入費 他						
計		105,770,793円								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 【R3特定財源】 ＜国庫支出金＞ 9,902,555円 ・木津川排水樋門操作点検業務委託金 9,879,455円 ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 23,100円 ＜その他＞17,761,264円 ・退職消防団員報償金 17,193,000円 ・消防団充実強化促進事業補助金 88,000円 ・その他 480,264円		
			国庫支出金	10,242	10,000	9,903	11,270			
			地方債	0	0	0	0			
			その他	18,062	31,241	17,761	134,088			
			一般財源	76,280	97,100	78,107	50,075			
		合計(A)	104,584	138,341	105,771	195,433				
		人件費	正規職員	業務量	2.85 人	3.20 人	3.48 人		4.64 人	
				人件費	22,262	24,845	27,019		35,900	
			再任用職員	業務量	0.20 人	0.50 人	0.40 人		0.30 人	
				人件費	770	1,766	1,413		1,077	
			会計年度任用職員	業務量	0.01 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人	
				人件費	20	0	0		0	
	小計(B)		23,052	26,611	28,432	36,977				
合計(A+B)	127,636	164,952	134,203	232,410						
市民1人当たりのコスト(円)		1,410	1,848	1,504	2,648					
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	消防団員数		消防機械器具の整備とともに、消防団員の入団促進を図り条例定数の団員を確保する。		人	目標	1450	1450	1410	1410
						実績	1409			
	指標化できない成果				達成	97.2%				
方向	充実	課題	消防団員の安全対策を進めるため、経年劣化している資機材や活動服を更新する必要があると、特に活動服は国が示す新基準への変更が課題となっています。また、令和3年度は報酬金額の改善を行いました。国が示す標準額に達していないことから、報酬金額の更なる改善が必要です。以上のことを改善すべく、第3次伊賀市消防団活性化計画を策定し、処遇を改善することによって消防団員の確保に繋げることが課題です。							
		改善案	Ⅰ. 第3次伊賀市消防団活性化計画を策定し、報酬の引き上げや活動服の更新、活動のあり方等を検討し、処遇改善を行うことによって消防団員の確保を目指します。同時に、消防団活動をPRすることによって消防団員の加入促進を図ります。 Ⅱ. 更新計画に基づき消防団員活動服の更新を行います。また、国が示す標準額に達していない消防団員報酬を標準額へ引き上げるために財政部局等の関係機関と協議していきます。							

整理番号							決算書頁			
375 -		(会計)01一般会計(款)09消防費(項)01消防費(目)03消防施設費(大事業)01消防施設整備事業					301			
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	2-2	消防・救急		H29 年度～ R3 年度		01-09-01-03-01-01			
	基本事業	①	消防		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	国補消防施設整備事業		消防本部消防総務課		課長 三山 雅史 0595-24-9100				
事務事業の概要	対 象	消防施設・設備								
	目 的	消防施設・設備を適切に整備し、消防活動を円滑に実施する。								
	根拠法令等	消防組織法、消防力の整備指針、消防水利の基準								
	内 容	【消防総務課】評価責任者:三山 雅史 連絡先:0595-24-9100 (現年)緊急消防援助隊設備整備費補助金を活用し、老朽化した島ヶ原分署消防ポンプ自動車を更新しました。 (繰越)三重県消防施設整備事業補助金(R2既収入特財)を活用し、老朽化した指揮車を更新しました。 【地域防災課】評価責任者:石本 陽洋 連絡先:0595-24-9115 消防水利の低充足地域に、耐震性貯水槽を1基新設しました。(腰山地区)								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	役務費(現年)		24,845円		【消防総務課】手数料・自動車損害保険料					
	役務費(繰越)		25,593円		【消防総務課】手数料・自動車損害保険料					
	工事請負費(現年)		6,543,900円		【地域防災課】耐震性貯水槽新設工事(腰山地区)					
	備品購入費(現年)		38,610,000円		【消防総務課】車両購入費					
	備品購入費(繰越)		11,418,000円		【消防総務課】車両・管理用備品・電算機機購入費					
	公課費(現年)		57,400円		【消防総務課】自動車重量税					
	公課費(繰越)		24,600円		【消防総務課】自動車重量税					
	計		56,704,338円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 【R3特定財源】 ＜国県支出金＞ ・緊急消防援助隊設備整備費補助金: 10,460,000円(消防ポンプ自動車) ＜地方債＞ ・過疎債:25,600,000円(消防ポンプ自動車) ・合併債(繰):7,100,000円(指揮車) ・刃地債:6,300,000円(耐震性貯水槽) ＜その他＞ ・三重県消防施設整備事業補助金(R2既収入 特財):3,935,000円(指揮車)	
			国県支出金		12,104	0	10,460	5,486		
			地方債		33,000	6,900	39,000	137,800		
			その他		0	0	3,935	42,286		
			一般財源		2,677	33	3,309	14,726		
		合計(A)		47,781	6,933	56,704	200,298			
		人件費	正規職員	業務量	1.90 人	1.50 人	1.50 人	1.25 人		
				人件費	14,841	11,646	11,646	9,672		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.03 人	0.03 人	0.20 人		
				人件費	0	106	106	718		
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
		小計(B)		14,841	11,752	11,752	10,390			
	合計(A+B)		62,622	18,685	68,456	210,688				
市民1人当たりのコスト(円)		692	210	767	2,400					
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	消防水利充足率		消防水利の充足率を現在の63.19%から64%へ向上させる。		%	目標	64	64	64	64
						実績	63.23			
	指標化できない成果				達成	98.8%				
方向	統合	課題	【消防総務課】消防車両等は高額であり、厳しい財政状況の中、更新サイクルが長くなり、老朽化が進展しています。 【地域防災課】伊賀市の消防水利充足率は、全国平均や三重県平均と比較し非常に低い充足率となっています。震災等の大規模災害時に被害の防止及び軽減を図るため、40t級耐震性貯水槽や消火栓の計画的な整備を推進することが課題です。							
	改善案		【消防総務課】消防本部組織再編計画に基づく消防車両更新計画により、適切に車両の更新を図ります。 【地域防災課】Ⅰ. 耐震性貯水槽3基、消火栓2基を新設します。Ⅱ. 財源確保のため、国へ設置計画を申請しながら、設置候補地の関係者等と協議し、設置場所の調査を進めます。 ※令和4年度より事業を見直し、消防総務課は「常備消防施設等整備事業」、地域防災課は「消防水利等整備事業」に置き換え。							

整理番号						決算書頁		
376 -		(会計)01一般会計(款)09消防費(項)01消防費(目)03消防施設費(大事業)01消防施設整備事業				301		
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	2-2	消防・救急		H16 年度～ R3 年度		01-09-01-03-01-03	
	基本事業	①	消防		担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先	
	事務事業名		市単消防施設整備事業			消防本部消防総務課	課長 三山 雅史 0595-24-9100	
事務事業の概要	対 象		消防施設・設備					
	目 的		消防施設・設備を適正に整備し、円滑な消防活動を実施する。					
	根拠法令等		消防組織法、消防力の整備指針、消防水利の基準					
	内 容		【消防総務課】評価責任者:三山 雅史 連絡先:0595-24-9100 (現年)・老朽化した大山田分署救急車を更新配備しました。 ・消防活動で使用する資機材を更新しました。 ①墜落静止用器具:4個、②防火衣:17着、③65 ^{ミリ} 消防用ホース:29本 等 ・消防本部庁舎銘板等を設置しました。 (繰越)・老朽化した南分署消防ポンプ自動車を更新配備しました。 ・市道西明寺緑ヶ丘線に庁舎案内標識を設置しました。 【地域防災課】評価責任者 石本 陽洋 連絡先:0595-24-9115 消防施設等の維持管理に努めました。 ・防火水槽の漏水修繕等を実施しました。(島ヶ原地区、白檜地区他) ・消防ポンプ庫の漏水修繕を実施しました。(柘植町(前川地区)) ・老朽化した小型動力ポンプを更新配備しました。(4式:上野中分団・上野西分団・上野北分団・大山田分団) ・消火栓の修繕費及び維持管理費として、水道部へ補助金を支出しました。					
	事業に要した 主な経費 など			経費	金額	摘要		
				需用費(現年)	3,069,143円	【消防総務課】救急車積載用品、【地域防災課】防火水槽修繕等(島ヶ原地区、白檜地区)他		
		役務費(現年・繰越)	68,012円	【消防総務課】自動車リサイクル料・自動車損害保険料				
		工事請負費(現年・繰越)	759,550円	【消防総務課】(現年)庁舎銘板等、(繰越)案内標識				
		原材料費(現年)	448,276円	【地域防災課】防火水槽修理資材(ネットフェンス・針金・鋼材等)				
		備品購入費(現年)	41,171,537円	【消防総務課】機械器具・救急車購入費、【地域防災課】機械器具購入費				
		備品購入費(繰越)	29,810,000円	【消防総務課】車両購入費				
		負担金、補助及び交付金(現年)	7,905,304円	【地域防災課】水道事業補助金、地区補助金				
		公課費(現年・繰越)	90,200円	【消防総務課】自動車重量税				
		計	83,322,022円					

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	17,500	37,200	68,000	25,900	
		その他	6,154	5,641	6,165	7,917	
		一般財源	18,459	15,341	9,157	13,727	
		合計(A)	42,113	58,182	83,322	47,544	
	人件費	正規職員	業務量 1.82 人	2.19 人	1.85 人	1.30 人	
		人件費	14,217	17,004	14,364	10,059	
		再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	14,217	17,004	14,364	10,059	
		合計(A+B)	56,330	75,186	97,686	57,603	
	市民1人当たりのコスト(円)		622	843	1,095	657	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	老朽化した救急車の割合	走行距離15万km以上の車両 /全台数(9台)×100	%	目標	0%	0%	0%	0%
				実績	22.2%			
	指標化できない成果			達成	77.8%			

方向	統合	課題	【消防総務課】消防車両等は高額であり、厳しい財政状況の中、更新サイクルが長くなり、老朽化が進展しています。中心市街地での救急需要への対応も課題となっています。 【地域防災課】現在115台保有する消防団車両・小型動力ポンプは、老朽化が著しく早急に更新していく必要があります。消防団車両は約8割が、小型動力ポンプは約6割が配備から15年以上経過しており、将来にわたり消防団活動を円滑に行うためには、計画的な更新配備が必要となります。
		改善案	【消防総務課】消防本部組織再編計画に基づき、適切に車両等の更新を図ります。 Ⅰ 第3次伊賀市消防団活性化計画(案)に基づき、令和4年度は消防団車両・小型動力ポンプを3台更新配備予定。 Ⅱ 計画に基づき、適切に消防団車両等の更新を図ります。 ※令和4年度より事業を見直し、消防総務課は「救急自動車整備事業」、地域防災課は「非常備消防施設等整備事業」に置き換え。

整理番号							決算書頁		
377 -		(会計)01一般会計(款)09消防費(項)01消防費(目)03消防施設費(大事業)01消防施設整備事業					301		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	2-2	消防・救急			H26 年度～ R3 年度	01-09-01-03-01-04		
	基本事業	①	消防			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	消防救急無線デジタル化事業			消防本部消防総務課		課長 三山 雅史 0595-24-9100		
事務事業の概要	対 象	消防施設・設備							
	目 的	消防救急デジタル無線等の適正な管理を行い、消防活動を円滑に行う。							
	根拠法令等	消防組織法、電波法							
	内 容	消防救急デジタル無線及び通信指令設備の保守点検を行い、適正な稼働により円滑な消防活動を実施しました。また県が整備した消防救急無線(県内共通波)の整備及び維持管理に係る負担金を県に支出しました。 消防救急デジタル無線は回線の一部について、三重県防災行政無線ネットワークを使用しており、このネットワークがIP化されることに伴い、消防救急デジタル無線の設定変更を行いました。 【119番通報件数(R3)】 固定電話:1,095件 携帯電話:2,833件 IP電話:1,426件							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要			
	委託料		19,965,000円		設備機器保守点検委託料、情報機器設定業務委託料				
	負担金、補助及び交付金		8,010,433円		消防救急無線デジタル化負担金				
	計		27,975,433円						
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	0	0	0			
			地方債	0	0	0			
			その他	0	0	0			
			一般財源	26,830	25,944	27,975			
		合計(A)	26,830	25,944	27,975	0			
		人件費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人		人
				人件費	7,811	7,764	7,764		0
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		人
				人件費	0	0	0		0
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		人
				人件費	0	0	0		0
			小計(B)	7,811	7,764	7,764	0		
			合計(A+B)	34,641	33,708	35,739	0		
	市民1人当たりのコスト(円)		383	378	401	0			
指標	指標名		指標の説明		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
					目標				
					実績				
	指標化できない成果		経常経費のため		達成				
方向	統合		課題 本市の通信指令設備は2016(平成28)年導入で、耐用年数が概ね10年であることから、2026(令和8)～2027(令和9)年を目途に更新する必要がありますが、通信指令設備は非常に高額であり財源が見込めないことから、国の消防連携・協力指針に基づき財源措置が見込める名張市との共同運用に向けた準備を進めていく必要があります。						
	改善案		共同運用により、インシタルコストだけではなくランニングコストについても両市で按分できるため、財政的及び人的な効率化が図れます。 ※消防救急無線のデジタル化自体は既に完了しているため、令和4年度からは常備消防一般管理経費へ統合。						

整理番号								決算書頁					
378 -		(会計)01一般会計(款)09消防費(項)01消防費(目)04水防費(大事業)01水防経費						301					
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業						
	施策	2-2	消防・救急			H16 年度～ R3 年度		01-09-01-04-01-01					
	基本事業	①	消防			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先				
事務事業名	水防経費			消防本部地域防災課	課長 石本 陽洋 0595-24-9115								
事務事業の概要	対 象	消防、自主防災組織(市民)											
	目 的	市民の生命、財産をまもるため風水害等の災害に備える。											
	根拠法令等	水防法、伊賀市水防計画											
	内 容	台風等の災害に備え、水防資機材を備蓄整備しました。											
		ジェル土嚢 53枚											
事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要								
	需用費		54,219円		消耗品費(ジェル土嚢)								
	計		54,219円										
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R2年度決算		R3年度当初予算		R3年度決算		R4年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金	0		0		0		0				
		地方債	0		0		0		0				
		その他	0		0		0		0				
		一般財源	56		55		54		54				
	事業費	合計(A)	56		55		54		54				
		正規職員	業務量	0.11	人	0.11	人	0.11	人	0.11		人	
			人件費	860		855		855		852			
			再任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人		0.00	人
				人件費	0		0		0			0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00		人	
			人件費	0		0		0		0			
		小計(B)	860		855		855		852				
合計(A+B)	916		910		909		906						
市民1人当たりのコスト(円)		11		11		11		11					
指標	指標名	指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
	土のう袋の保有状況	水防活動に使用した土のう袋の補充及び備蓄		枚	目標	18,000	18,000	18,000	18,000				
					実績	18,000							
	指標化できない成果				達成	100%							
方向	継続	台風や局地的豪雨等の自然災害に対応し、被害を最小限にとどめるために必要資機材の備蓄を継続していきます。											
	改善案	Ⅰ. 資機材の使用状況に応じて、必要資機材を補充及び備蓄していきます。 Ⅱ. 今後必要と考えられる資機材等の保有及び備蓄を検討していきます。											

整理番号		(会計)01一般会計(款)09消防費(項)01消防費(目)05新型コロナウイルス対策費(大事業)01新型コロナウイルス対策事業						決算書頁	
379 -								303	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	2-2	消防・救急	R3 年度～ R3 年度		01-09-01-05-01-01	
	基本事業	①	消防	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	消防団本部管理経費			消防本部地域防災課		課長 石本 陽洋 0595-24-9115

事務事業の概要	対 象	消防団											
	目 的	コロナ禍においても消防団活動が行えるよう、感染防止対策物品等を配備する。											
	根拠法令等												
	内 容	・消防団員に新型コロナ感染防止対策用品の配備を行いました。 ①消防団員感染防止用雨衣 310着 ②伊賀市指定ゴミ袋 57袋 ③ペーパータオル 250袋 ・アフターコロナも見据え、消防団事務のデジタル化を進めるための環境を整備しました。 ノートパソコン 1台(ウイルス対策ソフト含む)											
	事業に要した 主な経費 など	<table border="1"> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>2,231,312円</td> <td>消耗品費(雨衣、ゴミ袋、ペーパータオル)</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>198,000円</td> <td>ノートパソコン(ウイルス対策ソフト含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,429,312円</td> <td></td> </tr> </table>	経費	金額	摘要	需用費	2,231,312円	消耗品費(雨衣、ゴミ袋、ペーパータオル)	備品購入費	198,000円	ノートパソコン(ウイルス対策ソフト含む)	計	2,429,312円
経費	金額	摘要											
需用費	2,231,312円	消耗品費(雨衣、ゴミ袋、ペーパータオル)											
備品購入費	198,000円	ノートパソコン(ウイルス対策ソフト含む)											
計	2,429,312円												

全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	1,639	0	2,429	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	0	0	0	0	
	合計(A)		1,639	0	2,429	0		
	人件費	正規職員	業務量	0.32 人	0.00 人	0.20 人	0.00 人	
			人件費	2,500	0	1,553	0	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)		2,500	0	1,553	0	
	合計(A+B)		4,139	0	3,982	0		
	市民1人当たりのコスト(円)		46	0	45	0		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	感染予防対策品配備数	消防団感染防止用雨衣	着	目標	1104	1104	1074	1074
				実績	1104			
	指標化できない成果			達成	100%			

方向	完了	課題	今後も新型コロナウイルス感染症の動向に応じて、感染防止対策を行う必要があります。
		改善案	

整理番号		(会計)01一般会計(款)09消防費(項)01消防費(目)05新型コロナウイルス対策費(大事業)01新型コロナウイルス対策事業						決算書頁	
380 -								303	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	2-2	消防・救急	R2	年度～	R3	年度	01-09-01-05-01-03
	基本事業	①	消防	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	常備消防一般管理経費			消防本部消防総務課		課長 三山 雅史 0595-24-9100	

事務事業の概要	対 象	消防職員		
	目 的	職場における感染防止		
	根拠法令等	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱		
	内 容	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、老朽化した西分署及び東分署の空調設備を更新整備することで、職員及び来庁者の感染防止に努めました。		

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	工事請負費	2,429,900円	空調設備改修工事費
	計	2,429,900円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 【R3特定財源】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	
		国県支出金	1,060	0	2,430			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	0	0	0			
	合計(A)		1,060	0	2,430	0		
	人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.00 人	0.50 人		
			人件費	3,906	0	3,882		0
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	0	0	0		0
		小計(B)		3,906	0	3,882		0
	合計(A+B)		4,966	0	6,312	0		
市民1人当たりのコスト(円)		55	0	71	0			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標				
				実績				
	指標化できない成果	臨時的経費のため		達成				

方向	完了	課題	感染対策の徹底により、コロナ禍における職員及び来庁者の安全安心の確保に努めました。
		改善案	

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)01教育委員会費(大事業)01委員会事務管理経費						決算書頁		
381 -								303		
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	5-4	教育環境			H16 年度～ R6 年度		01-10-01-01-01-01		
	基本事業	①	校区再編			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	委員会管理経費			教育委員会事務局教育総務課		課長 東 浩一 0595-22-9644			
事務事業の概要	対 象	教育委員会								
	目 的	教育委員会活動により教育の振興を図る。								
	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、教育委員会規則								
	内 容	教育委員会の円滑な運営に努めました。 教育委員会定例会及び臨時会の開催(定例会12回、臨時会2回) 教育委員による学校施設及び教育施設訪問を実施(4日) 教育行政評価委員会の運営(3回開催) 総合教育会議の開催(2回開催)								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	報酬		3,420,000円		教育委員報酬(4人) 3,312,000円					
	負担金、補助及び交付金		135,460円		教育行政評価委員報酬(延べ18人) 108,000円					
	その他事務経費		76,135円		三重県市町教育委員会連絡協議会負担金					
					旅費 56,055円					
					交際費 11,200円					
					消耗品費 8,880円					
	計		3,631,595円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金		0	0	0	0		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		0	0	0	0		
			一般財源		3,621	3,828	3,632	4,528		
		合計(A)		3,621	3,828	3,632	4,528			
		人件費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.55 人	0.55 人		
				人件費	1,953	1,941	4,271	4,256		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			小計(B)		1,953	1,941	4,271	4,256		
			合計(A+B)		5,574	5,769	7,903	8,784		
	市民1人当たりのコスト(円)		62	65	89	101				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	教育委員会等の開催回数		教育委員会定例会・臨時会、 教育行政評価委員会の開催 回数		回	目標	17	17	17	17
						実績	17			
	指標化できない成果					達成	100%			
方向	継続	課題	教育行政にかかる責任の明確化、首長と教育委員の教育政策の連携の強化に引き続き努める。							
		改善案								

整理番号							決算書頁			
382 -		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)02事務局費(大事業)03一般管理経費					303			
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	5-4	教育環境		H16 年度～ R6 年度		01-10-01-02-03-01			
	基本事業	①	校区再編		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	事務局管理経費		教育委員会事務局教育総務課		課長 東 浩一 0595-22-9644				
事務事業の概要	対 象	委員会事務局								
	目 的	教育行政推進のため安心して事務執行ができる環境を整える。								
	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律								
	内 容	教育委員会事務局の適正な管理に努めました。 学校施設の小規模営繕業務対応のための会計年度任用職員任用 教育委員会所管公用車の自動車損害保険料支出 教育委員会所管施設及び備品の火災保険、損害保険加入 廃校施設の管理 全国都市教育長協議会・三重県都市教育長会等の負担金支出								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
		報償費		33,687円		弁護士費用(ウィッツ財産開示に係る手続き)				
		光熱水費		4,004,750円		旧丸柱・古山・靱田・長田・玉滝等の電気・水道				
		保険料		2,949,793円		火災保険料(建物総合損害共済)				
		委託料		5,652,110円		廃校浄化槽保守点検・警備委託等				
		通信運搬費		482,787円		事務局郵便料・IP電話・廃校警備電話代				
消耗品費		275,165円								
燃料費		108,005円		営繕関係ガソリン・灯油代						
修繕料		2,399,716円		遊具撤去、浄化槽フロア取替等						
印刷製本費		97,350円		教育方針印刷費						
その他		1,696,284円		教育長会等負担金・備品(芝刈機)						
計		17,699,647円								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	【特定財源】 電気ガス等使用料2,130,000円 義務教育施設整備基金利子36,614円	
			国県支出金		0	0	0	0		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		632	2,167	2,167	1,535		
			一般財源		16,527	18,955	15,533	12,058		
		合計(A)		17,159	21,122	17,700	13,593			
		人件 費	正規職員	業務量	0.55 人	0.55 人	1.30 人	1.30 人		
				人件費	4,297	4,271	10,094	10,059		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			小計(B)		4,297	4,271	10,094	10,059		
			合計(A+B)		21,456	25,393	27,794	23,652		
			市民1人当たりのコスト(円)		237	285	312	270		
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	管理している廃校数(休校含む)		校区再編による廃校後、教育委員会で管理する施設数			目標	9	10	10	10
						実績	9			
	指標化できない成果					達成	100%			
方向	継続	課題	小規模修繕対応会計年度任用職員は、処理対応の早さ、原材料のみでの修繕工事、学校長等との相談によるきめ細やかな修繕対応ができており、非常に効果的であることから、増員も含め検討したい。また、廃校の利活用の方法を検討する必要がある。							
		改善案	廃校プロジェクトで廃校の利活用の検討を進める。							

整理番号							決算書頁		
383 -		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)02事務局費(大事業)04奨学金等支給経費					305		
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	5-3	学校教育		H16 年度～ R6 年度	01-10-01-02-04-01			
	基本事業	②	児童生徒の支援		担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先		
	事務事業名	奨学金等支給経費		教育委員会事務局教育総務課		課長 東 浩一 0595-22-9644			
事務事業の概要	対 象	経済的理由等により、高等学校及び大学等に修学の困難な生徒・学生							
	目 的	教育の機会均等を保障し、人材を育成する							
	根拠法令等	伊賀市奨学金支給条例、伊賀市同和奨学金支給条例、伊賀市ササユリ奨学金支給条例							
	内 容	高等教育機関での教育機会を支援し、社会に貢献する人材を育成するため、奨学金を希望する高校生及び大学生等に支給しました。 伊賀市奨学金 (新規)51人 (継続)46人 計97人 支給額:7,248,000円 伊賀市同和奨学金 (新規)7人 (継続)22人 計29人 支給額:3,008,000円 伊賀市ササユリ奨学金 (新規)2人 (継続)6人 計 8人 支給額:1,920,000円 選考委員会委員報酬 (同和・ササユリ) 48,000円 合計支給額:12,224,000円							
事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	報酬		48,000円		同和奨学金支給選考委員会委員報酬 (延べ6人、1回開催) ササユリ奨学金支給審査委員会委員報酬 (2人、1回開催)				
	奨学金		12,176,000円		奨学金(97人) 同和奨学金(29人) ササユリ奨学金(8人)				
	その他事務経費		6,401円		旅費				
	計		12,230,401円						
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	0	0	0	0		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	21,110	15,492	12,176	15,468		
			一般財源	108	109	55	95		
		合計(A)	21,218	15,601	12,231	15,563			
		人件 費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.30 人		0.30 人
				人件費	1,563	1,553	2,330		2,322
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
				人件費	0	0	0		0
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
				人件費	0	0	0		0
			小計(B)	1,563	1,553	2,330	2,322		
			合計(A+B)	22,781	17,154	14,561	17,885		
		市民1人当たりのコスト(円)		252	193	164	204		
	指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年間継続受給率		伊賀市奨学金・伊賀市同和奨学金の中退者等を除く受給率	%	目標	100	100	100	100	
				実績	100				
指標化できない成果			達成	100					
方向	継続	教育基本法第4条及び学校教育法第19条に、「経済的理由によって、修学が困難な者に対して、奨学の措置を講じなければならない。」としており、市独自の奨学金制度を維持している。 申請者は年々増加してきていることから、申請者の手続き及び給付事務の軽減を図ることにより、円滑な給付ができるようにする必要がある。							
	改善案	申請書の様式及び添付資料などについて改善を検討する。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)02事務局費(大事業)05教職員住宅維持管理経費						決算書頁	
384 -								305	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	5-4	教育環境	H16 年度～ R6 年度		01-10-01-02-05-01	
	基本事業	②	学校施設整備	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	教職員住宅維持管理経費			教育委員会事務局教育総務課		課長 東 浩一 0595-22-9644

事務事業の概要	対 象	伊賀市立小中学校の教職員											
	目 的	伊賀市へ赴任する教職員を確保する											
	根拠法令等	伊賀市教職員住宅管理規則											
	内 容	伊賀市教職員住宅の維持管理を行いました。 老朽化に伴うガスコンロや畳などの取替及び入退去に伴うカギの交換を行いました。											
	事業に要した 主な経費 など	<table border="1"> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>342,300円</td> <td>消耗品 12,288円 光熱水費 53,626円 修繕料 276,386円</td> </tr> <tr> <td>原材料費</td> <td>99,880円</td> <td>防草シート資材など</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>442,180円</td> <td></td> </tr> </table>	経費	金額	摘要	需用費	342,300円	消耗品 12,288円 光熱水費 53,626円 修繕料 276,386円	原材料費	99,880円	防草シート資材など	計	442,180円
経費	金額	摘要											
需用費	342,300円	消耗品 12,288円 光熱水費 53,626円 修繕料 276,386円											
原材料費	99,880円	防草シート資材など											
計	442,180円												

全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	352	697	443	697	
			一般財源	0	0	0	0	
	合計(A)		352	697	443	697		
	人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
			人件費	1,563	1,553	1,553	1,548	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)		1,563	1,553	1,553	1,548	
		合計(A+B)		1,915	2,250	1,996	2,245	
	市民1人当たりのコスト(円)		22	26	23	26		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	入居率	転勤者等や遠距離通勤者などに対応するための施設設置	%	目標	100	100	100	100
				実績	90			
	指標化できない成果			達成	90			

方向	継続	課題	遠距離通勤者や遠方から赴任する教職員に対する事業として継続したい。ただし、年度によって入居率が低い場合がある。
		改善案	翌年度より、教職員住宅の募集(周知)回数を増やす

整理番号							決算書頁			
385 -		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)01一般管理経費					305			
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	999	施策なし		H16 年度～ R3 年度		01-10-01-03-01-01			
	基本事業		基本事業なし		担当 部署	部・課名 等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名		一般管理経費			教育委員会事務局学校教育課		課長 二井 英夫 0595-22-9648		
事務事業の概要	対 象	市内小中学校在校生及び教職員								
	目 的	学籍・就学援助等にかかる事務を円滑に行う。								
	根拠法令等	教育基本法、学校教育法								
	内 容	児童生徒の学籍管理や就学援助・就学奨励費等の給付を行うための認定業務を円滑に行うため、学籍・就学援助管理システムを活用している。 また、小中学校における機密文書の廃棄処理業務を委託しました。(委託先:キンキ・パートナーズ株式会社)								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	消耗品費		244,164円		教育参考図書、事務用品等					
	印刷製本費		176,369円		入学通知書、就学援助費通知用封筒印刷					
	通信運搬費		514,273円		郵便代等					
	賠償責任保険料		383,707円		全国市長会学校災害賠償保険					
	委託料		107,215円		機密文書廃棄業務委託					
			1,787,500円		学籍・就学援助管理システム保守委託					
	負担金補助及び交付金		2,362,837円		小・中学校修学旅行引率経費補助金等					
	その他事務経費		897,600円		システム使用料等					
	計		6,473,665円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金		2	0	0	0		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		0	0	0	0		
			一般財源		7,477	7,169	6,474	7,093		
		合計(A)		7,479	7,169	6,474	7,093			
		人件費	正規職員	業務量	1.23 人	0.95 人	0.95 人	1.13 人		
				人件費	9,608	7,376	7,376	8,743		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人		
				人件費	382	320	320	324		
			小計(B)		9,990	7,696	7,696	9,067		
			合計(A+B)		17,469	14,865	14,170	16,160		
		市民1人当たりのコスト(円)		193	167	159	185			
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	対象者の確認、認定等の達成率		対象者の確認、認定等を完了した割合		%	目標	100	100	100	100
						実績	100			
	指標化できない成果				達成	100				
方向	継続	課題	対象者の確認等は円滑に確実に進めているため、今後も継続実施したい。							
		改善案	特になし。							

整理番号								決算書頁																															
386 -		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)01一般管理経費						305																															
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																															
	施策	5-3	学校教育			H16 年度～ R3 年度		01-10-01-03-01-02																															
	基本事業	②	児童生徒の支援			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																														
	事務事業名	学校保健管理経費			教育委員会事務局学校教育課		課長 二井 英夫 0595-22-9648																																
事務事業の概要	対 象	市内小中学校在校生及び教職員																																					
	目 的	児童・生徒・教職員の健康管理。在校中に発生した災害に対する災害給付を行う。																																					
	根拠法令等	学校教育法、学校保健衛生法、労働安全衛生法																																					
	内 容	小中学校在校生及び教職員を対象に健康診断を実施し、児童生徒・教職員の健康管理に努めました。また、小中学校にお在籍する児童生徒の在校中に発生した災害に対して給付を行うことにより、保護者の経済的負担を軽減し、学校教育を円滑に実施することができるように負担金を支出しました。 教職員の健康診断後の指導区分決定及びストレスチェックを実施しました。 ・児童生徒心臓検診業務委託(小学校1・4年、中学校1年(2,042人)委託先:(公財)三重県健康管理事業センター ・児童生徒尿検査業務委託(小中学校全学年延べ6,482人)委託先:(一財)滋賀保健研究センター ・教職員健康診断業務委託(196人)委託先:(一財)滋賀保健研究センター ・教職員人間ドック指導区分決定業務委託料(延べ196人)委託先:上野総合市民病院、岡波総合病院、寺田病院 ・ストレスチェック(633人)委託先:公立学校共済組合 ・日本スポーツ振興センター負担金(小・中学校延べ6,212人) ・日本スポーツ振興センター災害共済給付金(災害給付件数 小学校384件、中学校361件)																																					
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>委託料</td><td>3,369,300円</td><td>心臓検診業務委託料</td></tr><tr><td></td><td>1,898,721円</td><td>尿検査業務委託料</td></tr><tr><td></td><td>2,230,470円</td><td>教職員健康診断委託料</td></tr><tr><td></td><td>141,410円</td><td>教職員健康診断指導区分決定委託料等</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>5,790,785円</td><td>日本スポーツ振興センター負担金</td></tr><tr><td></td><td>7,224,017円</td><td>日本スポーツ振興センター災害給付金</td></tr><tr><td></td><td>379,437円</td><td>その他負担金等</td></tr><tr><td>その他事務経費</td><td>725,446円</td><td>児童生徒結核検査手数料</td></tr><tr><td>計</td><td>21,759,586円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	委託料	3,369,300円	心臓検診業務委託料		1,898,721円	尿検査業務委託料		2,230,470円	教職員健康診断委託料		141,410円	教職員健康診断指導区分決定委託料等	負担金、補助及び交付金	5,790,785円	日本スポーツ振興センター負担金		7,224,017円	日本スポーツ振興センター災害給付金		379,437円	その他負担金等	その他事務経費	725,446円	児童生徒結核検査手数料	計	21,759,586円
経費	金額	摘要																																					
委託料	3,369,300円	心臓検診業務委託料																																					
	1,898,721円	尿検査業務委託料																																					
	2,230,470円	教職員健康診断委託料																																					
	141,410円	教職員健康診断指導区分決定委託料等																																					
負担金、補助及び交付金	5,790,785円	日本スポーツ振興センター負担金																																					
	7,224,017円	日本スポーツ振興センター災害給付金																																					
	379,437円	その他負担金等																																					
その他事務経費	725,446円	児童生徒結核検査手数料																																					
計	21,759,586円																																						
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																															
			国県支出金	0	0	0	0																																
			地方債	0	0	0	0																																
			その他	8,034	8,594	9,806	9,817																																
			一般財源	11,749	12,267	11,954	13,697																																
		合計(A)	19,783	20,861	21,760	23,514																																	
		人件費	正規職員	業務量	0.70 人	0.66 人	0.66 人		0.62 人																														
				人件費	5,468	5,125	5,125		4,797																														
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人																														
				人件費	0	0	0		0																														
			会計年度任用職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人		0.10 人																														
				人件費	191	160	160		162																														
			小計(B)	5,659	5,285	5,285	4,959																																
			合計(A+B)	25,442	26,146	27,045	28,473																																
	市民1人当たりのコスト(円)		281	293	303	325																																	
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																													
	各種健康診断・検診の受診率		児童・生徒・教職員の健康診断、検診の受診割合		%	目標	100	100	100	100																													
						実績	99																																
	指標化できない成果					達成	99%																																
方向	継続	課題	健康診断を実施し児童生徒・教職員の健康管理に努めているが、未受診者減少を更に目指したい。																																				
		改善案	健康診断に係る周知を徹底する。																																				

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)02児童生徒指導経費						決算書頁		
387 -								307		
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	5-3	学校教育		H16	年度～ R3 年度	01-10-01-03-02-01			
	基本事業	②	児童生徒の支援		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	教育振興一般経費		教育委員会事務局学校教育課		課長 二井 英夫 0595-22-9648				
事務事業の概要	対 象	市内小中学校在校生								
	目 的	交通事故発生件数や不審者からの被害が減少する。								
	根拠法令等	学校教育法、伊賀市堀池一三通学安全対策基金の設置及び管理に関する条例								
	内 容	自転車ヘルメット・「子どもSOSの家」旗の購入及び配布、注意喚起看板等の作成により、児童生徒の安全を確保しました。 また、教育活動の充実のため市内観光施設を利用した場合の施設入場料を負担しました。 ・児童生徒の安全対策 中学校自転車通学用ヘルメットの配布(400個) 「子どもSOSの家」旗の作成(407本) 注意喚起立看板(「あぶない」150枚、「注意通学路」70枚)の作成 ・市内観光施設利用状況(だんじり会館、伊賀上野城、伊賀忍術博物館) 小学校9校(延べ885人) ・教育活動サポーターを配置しました。(37人)								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	消耗品費		1,103,410円		中学校自転車通学用ヘルメット					
			206,250円		立看板「あぶない」					
			119,350円		立看板「注意通学路」					
			143,264円		旗「子どもSOSの家」					
	入場料		307,800円		市内観光施設入館料等					
	計		1,880,074円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金		0	0	0	0		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		15	4	4	1,320		
			一般財源		1,944	1,988	1,877	898		
		合計(A)		1,959	1,992	1,881	2,218			
		人件費	正規職員	業務量	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.05 人		
				人件費	1,172	1,165	1,165	387		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	35.00 人	31.00 人	37.00 人	33.00 人		
				人件費	66,745	49,476	59,052	53,361		
			小計(B)		67,917	50,641	60,217	53,748		
			合計(A+B)		69,876	52,633	62,098	55,966		
	市民1人当たりのコスト(円)		772	590	696	638				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	登下校中の交通事故発生件数		登下校中の小中学生の交通事故数		件	目標	0	0	0	0
						実績	10			
	指標化できない成果				達成	-				
方向	継続	課題	児童生徒が減少し、今までのような通学団でまとまった登下校ができなくなっている状況の中で、登下校の安全確保を図らなければならない。							
		改善案	警察や地域ボランティア等の関係機関と連携しながら、また児童生徒が被害者にならないために交通規則順守の意識向上を図り安全確保に努めていく。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)02児童生徒指導経費						決算書頁		
388 -								307		
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	5-3	学校教育			H16 年度～ R3 年度	01-10-01-03-02-02			
	基本事業	②	児童生徒の支援			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	不登校児童生徒支援事業			教育委員会事務局学校教育課		課長 二井 英夫 0595-22-9648			
事務事業の概要	対 象	不登校になった児童生徒								
	目 的	不登校になった児童生徒が「ふれあい教室」への通級や学校登校を再開する等状況が改善される。								
	根拠法令等	伊賀市教育研究センター設置条例、伊賀市教育研究センター設置条例施行規則								
	内 容	伊賀市教育支援センターふれあい教室において、以下の内容について実施しました。 1. 不登校児童生徒に対する適応指導活動(20日) 2. 児童・生徒及び保護者との教育相談活動(40日／1人)2人 3. 不登校の実態把握 4. 教育相談に関わる教職員研修を企画し4回開催								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	報償費		2,693,500円		活動指導員謝礼等					
	燃料費		76,252円		公用車ガソリン代					
	修繕料		155,738円		公用車車検修繕等					
	使用料及び賃借料		66,320円		活動事業会場借上料等					
			36,960円		複写機借上料					
	その他事務経費		404,172円		学習用図書、交流事業用消耗品費等					
	計		3,432,942円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金		277	0	0	0		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		0	0	0	0		
			一般財源		3,341	3,735	3,433	3,608		
		合計(A)		3,618	3,735	3,433	3,608			
		人件費	正規職員	業務量	0.64 人	0.58 人	0.58 人	0.69 人		
				人件費	5,000	4,504	4,504	5,339		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人		
				人件費	3,814	3,192	3,192	3,234		
			小計(B)		8,814	7,696	7,696	8,573		
			合計(A+B)		12,432	11,431	11,129	12,181		
		市民1人当たりのコスト(円)		138	129	125	139			
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	不登校児童生徒の好ましい状況変化の割合		ふれあい教室における適応指導や教育相談活動によって改善に至った不登校児童生徒の割合			目標	100	100	100	100
						実績	82.1			
	指標化できない成果				達成	82.1%				
方向	継続	課題	不登校児童生徒については、家庭背景等、学校のみの対応では解決に至りにくい事案もあり、関係機関との連携が必要。							
		改善案	伊賀市校(園)長会議や生徒指導総合連携会議において、各機関の機能や、より望ましい連携のあり方について周知する。指導主事が各学校に積極的に指導に入るとともに、SSW等の専門家の活用を進め、関係機関とつないでいく。							

整理番号	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)02児童生徒指導経費	決算書頁
389 -		307

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-3 学校教育	H16 年度～ R3 年度	01-10-01-03-02-03
	基本事業	① 学校マニフェスト	担当部署	部・課名等
	事務事業名	英語指導助手招へい経費	教育委員会事務局学校教育課	評価責任者・連絡先 課長 二井 英夫 0595-22-9648

事務事業の概要

対 象	市内小中学校児童生徒		
目 的	小中学校における英語教育及び国際理解教育の充実につながる		
根拠法令等	学校教育法、伊賀市語学指導等を行う外国青年の勤務条件等に関する規則及び就業要綱		
内 容	中学校英語指導助手(ALT)として、アメリカ(2人)・カナダ(1人)から招へいし、計3人のALTが10中学校において英語科をはじめ各校の教育活動に参画しました。 また、小学校の英語授業においては、19小学校において小学校外国語指導助手を6人派遣し外国語活動を支援しました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	使用料及び賃借料	2,060,108円	外国語指導助手住宅借上料(3人)
	その他事務経費	580,040円	旅費、傷害保険料等
	計	2,640,148円	

		項目	R2年度決算		R3年度当初予算		R3年度決算		R4年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金		0		0		0			
			地方債		0		0		0			
			その他		1,074		1,074		1,074			
			一般財源		1,578		2,530		1,567			
			合計(A)		2,652		3,604		2,641			
	人件費	正規職員	業務量	0.49	人	0.48	人	0.48	人	0.64		人
			人件費	3,828		3,727		3,727		4,952		
		再任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00		人
			人件費	0		0		0		0		
		会計年度任用職員	業務量	9.00	人	9.00	人	9.00	人	9.00		人
			人件費	17,163		14,364		14,364		14,553		
		小計(B)		20,991		18,091		18,091		19,505		
		合計(A+B)		23,643		21,695		20,732		23,885		
		市民1人当たりのコスト(円)			262		244		233			273

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	中学校1クラスあたりのALT派遣日数	中学校にALTを派遣することによって、英語の学力を向上することができる。		目標	8.0	8.0	8.0	8.0
				実績	8.8			
	指標化できない成果			達成	110%			

方向	継続	課題	今後も、各校での打ち合わせの時間を十分確保しながら、ALTと指導者が連携した授業を展開することができるようにする。また令和2年度から6人に増員した小学校外国語指導助手がALTとが話をする機会をとり、英語教育における小中連携を進めることが必要である。
		改善案	今後も各学校においてALTと授業指導者が打ち合わせの時間を十分にとれるようにしていく。また今年度は2人のALTが入れ替わる年でもあるので、月に1回行われる中学校ALTの会議や小学校外国語指導助手と中学校ALTの会議を利用し、事業内容の改善や小中の連携を進めていく。

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)02児童生徒指導経費						決算書頁		
390 -								307		
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	5-3	学校教育			H16 年度～ R3 年度	01-10-01-03-02-04			
	基本事業	①	学校マニフェスト			担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先		
	事務事業名	キャリア教育推進事業			教育委員会事務局学校教育課		課長 二井 英夫 0595-22-9648			
事務事業の概要	対 象	市内小中学校児童生徒								
	目 的	中学生が地元企業等で職場体験をすることで、自己の生き方や進路を見つめ直す								
	根拠法令等	学校教育法、「自分発見！中学生・地域ふれあい事業」実施要項								
	内 容	1. 「自分発見！中学生・地域ふれあい事業」において、全10中学校2年生の生徒が市内事業所での職場体験活動を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症感染防止のため中止を余儀なくされました。しかし、各学校では、職場体験活動に代わる教育活動として、地域の方を招いての進路学習や体験学習など、それぞれ工夫し、キャリア教育を推進しました。 2. 各学校における発達段階に応じた教育課程のあり方を研究しました。 3. キャリア・パスポートによる系統的なキャリア教育の推進を図りました。 4. 「伊賀市キャリア教育研修会」を開催(1月21日)し、追手門学院大学の三川俊樹教授から、各校での「キャリア・パスポート」の実践をもとに、児童生徒の社会的、職業的自立に向けた指導の在り方についてご示唆いただきました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	報償費		50,000円		研修会講師謝礼					
	委託料		2,190,000円		中学生・地域ふれあい事業委託料 委託先: 崇広中学校区地域ふれあい事業推進委員会ほか9中学校					
	消耗品費		169,092円		キャリア・パスポート用ファイル					
	計		2,409,092円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金		1,110	1,201	2,190	1,137		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		1,190	292	152	194		
			一般財源		1,160	1,251	68	1,187		
		合計(A)		3,460	2,744	2,410	2,518			
		人件費	正規職員	業務量	0.71 人	0.68 人	0.68 人	0.74 人		
				人件費	5,546	5,280	5,280	5,726		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			小計(B)		5,546	5,280	5,280	5,726		
			合計(A+B)		9,006	8,024	7,690	8,244		
	市民1人当たりのコスト(円)		100	90	87	94				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	自分の生き方や進路を深く見つめることが「大変できた」「できた」生徒		中学校の職場体験活動を通して、自分の進路や将来について考える機会になった生徒の割合		%	目標	-	90	90	90
						実績	-			
	指標化できない成果				達成	-				
方向	継続	課題	・職場体験活動について、1学期は新型コロナウイルス感染症拡大防止により休業したため実施できず、2学期に実施を試みたが状況の改善が見られず実施できなかったため指標目標値を示すことができなかった。 ・今後、各中学校区別における各校のキャリア教育全体計画・年間指導計画での交流や調整を図る必要がある。							
		改善案	・令和4年度は職場体験活動を実施予定であるが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、医療関係や保育関係など中学生の受け入れが不可となる事業所が増えることが予想される。もし体験が中止になった場合でも、企業や地域の方との出会い学習(Zoom等活用)やオンライン工場見学など新しい取り組みを考え、各校で工夫しながら、キャリア教育を進めていく。							

整理番号	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)02児童生徒指導経費	決算書頁
391 -		307

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-3 学校教育	H16 年度～	R3 年度	01-10-01-03-02-05
	基本事業	① 学校マニフェスト	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	外国人児童生徒支援事業		教育委員会事務局学校教育課	課長 二井 英夫 0595-22-9648

事務事業の概要	対 象	市内の外国人児童生徒及びその保護者		
	目 的	日本語指導や学習指導を行うことで、学習が保証され、外国人児童生徒が将来に展望を持つ		
	根拠法令等	学校教育法、就学を支援する外国人児童生徒受入促進事業実施要綱		
	内 容	1. 初期適応指導教室(チャレンジ教室)を運営し、168日間、教室を開きました。 2. 「外国人児童生徒と保護者のための進路ガイダンス」を10月31日に実施しました。 3. 日本語指導者研修会を5月13日及び8月19日に実施しました。 4. 日本語指導コーディネーターを各校に派遣しました。 5. 巡回相談員(県費)を派遣しました。 6. 外国人児童生徒日本語補助員を配置しました。(小学校2人) 7. 教育相談、保護者への説明の際の通訳派遣、翻訳支援を行いました。 8. 日本語指導が必要な児童生徒を対象に漢字能力検定の検定料を補助しました。(受験者189人) 9. 市内小中学校に子が就学している保護者の学校、教育等に関する相談の通訳対応を電話やビデオ通話で行えるタブレットを学校教育課・上野東小・上野西小(以外は学校教育課より貸出)に配置し、学校との懇談や教育相談で不便を生じないよう外国語での相談ができる体制を整えました。委託先:ランゲージワン(株)		
	事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
		報償費	1,848,150円	初期適応教室指導協力員謝礼
			889,100円	外国語通訳謝礼等
		手数料	320,500円	漢字能力検定料
		委託料	2,024,000円	AI多言語通訳システム業務
		その他の事務経費	712,101円	進路ガイダンス用ガイドブック印刷・翻訳料等
		計	5,793,851円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金	1,973	2,190	2,169	2,200	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	2,071	2,395	1,980	
		一般財源	1,833	1,870	1,230	1,956	
	事業費	合計(A)	3,806	6,131	5,794	6,136	
		正規職員	業務量	0.81 人	0.86 人	0.86 人	
			人件費	6,327	6,678	6,678	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人	
			人件費	3,814	3,192	3,192	
		小計(B)	10,141	9,870	9,870	10,971	
		合計(A+B)	13,947	16,001	15,664	17,107	
		市民1人当たりのコスト(円)	154	180	176	195	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	高校進学率	進路ガイダンスを開催することにより、将来に展望をもち、高校に進学する。	%	目標	90	90	90	90
				実績	95.2			
	指標化できない成果			達成	105.8			

方向	継続	課題	日本語指導が必要な外国人児童生徒が年々増加している。令和3年度の在籍率は全児童生徒数の5.1%を超える割合となっている。日本語の理解がほとんどできない児童生徒が突然編入してくることも少なくない。初期の日本語指導から進路保障まで、切れ目のない支援体制の充実に努める必要がある。
		改善案	初期日本語指導教室の利用は保護者の送迎が必要であることから、これまで利用することが難しいケースもあった。今後、リモートによる日本語指導も検討していく必要がある。

整理番号	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)02児童生徒指導経費	決算書頁
392 -		307

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-3 学校教育	H16 年度～	R3 年度	01-10-01-03-02-06
	基本事業	① 学校マニフェスト	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	人権同和教育推進事業		教育委員会事務局学校教育課	課長 二井 英夫 0595-22-9648

事務事業の概要

対 象	全小中学校児童生徒、全幼小中学校(園)教職員		
目 的	部落問題をはじめあらゆる差別をなくす取組や、教職員の人権・同和教育に対する正しい認識を深める		
根拠法令等	伊賀市人権同和教育基本方針、人権教育研究推進事業		
内 容	1. 各学校(園)において、伊賀市人権同和教育基本方針に基づいた研究課題にそって、研究テーマを設定し、人権・同和教育の研究と実践を行いました。 2. 幼稚園・小中学校全教職員で学校人権・同和教育部会を組織し、全市的に人権・同和教育の研究と推進を行いました。(伊賀市学校人権・同和教育部会研究事業) ①授業交流会(7月12日、12月7日成和西小学校、10月26日、11月9日壬生野小学校、11月29日大山田中学校、11月30日阿山小学校) ②部落問題を考える小学生(11月25日参加者:児童711名)及び中学生の集い(12月～1月参加者:生徒738名) ③教職員研修(人権・同和教育推進委員研修会6月10日)など		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	報償費	256,936円	人権教育総合推進地域事業講師謝礼等
	委託料	2,770,000円	伊賀市学校人権同和教育研究事業委託料 委託先:伊賀市学校人権・同和教育部会
		45,659円	「伊賀市内保育所(園)小中学校人権問題に関する保護者意識調査」業務 委託先:反差別・人権研究所みえ
	その他事務経費	567,674円	人権教育総合推進地域事業(中学校区)事務用品費等
	計	3,640,269円	

		項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 人権教育研究推進事業委託金(補助率10/10)
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	450	500	500	200	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	2,850	3,252	3,141	2,850	
			合計(A)	3,300	3,752	3,641	3,050	
	人件費	正規職員	業務量	1.61 人	2.42 人	2.42 人	1.66 人	
			人件費	12,576	18,789	18,789	12,844	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)		12,576	18,789	18,789	12,844	
		合計(A+B)		15,876	22,541	22,430	15,894	
		市民1人当たりのコスト(円)			176	253	252	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	人権・同和教育の推進を「十分図れた」「図れた」学校数	学校自己評価、保護者評価による割合がともに80%以上の学校	校	目標	29	29	29	29
				実績	29			
	指標化できない成果			達成	100.0%			

方向	継続	課題	この事業は伊賀市の学校教育の根幹にかかわるものであり、学校マニフェストの柱の一つと位置付け・取組を推進している。また、子どもを取り巻く状況においても差別事象やいじめ等が起きていることから「伊賀市人権同和教育基本方針」に基づき、学校(園)において今後も積極的に人権・同和教育を展開することは重要である。
		改善案	経験年数の少ない教職員が年々増えているため、連続形式の研修会を実施する等して今までの教育実践を引き継ぐとともに、新たな教育課題に対応できるようスキルアップを図る必要がある。

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)02児童生徒指導経費						決算書頁	
393 -								307	
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	5-3	学校教育			H16 年度～ R3 年度	01-10-01-03-02-07		
	基本事業	①	学校マニフェスト			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	学力向上推進事業			教育委員会事務局学校教育課		課長 二井 英夫 0595-22-9648		
事務事業の概要	対 象	市内小中学校児童生徒							
	目 的	標準学力検査を実施し、結果分析、行内研修を充実させ、わかる授業づくりに努め学力向上につなげる							
	根拠法令等	教育基本法、学校教育法							
	内 容	1. 中学校1年生で標準学力検査(NRT)を実施しました。 2. 伊賀市学力向上プロジェクト委員会を開催しました。(11月19日) 3. 各校での学力向上アクションプランの作成・実行・評価・改善のサイクルを定着させました。 4. 標準授業時数の確保に努めました。 5. 「家庭学習・読書のすすめ」を作成し、小学1年生、中学1年生に配布しました。 6. 三重大学の森脇教授を招いて学力向上改善研修会を実施しました。(1月17日) 7. 教育アドバイザーを各校に派遣しました。(年間115回) 8. 中学3年生全員を対象に、実用英語技能検定を実施しました。							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要			
	報償費		888,500円		教育アドバイザー謝礼				
			80,000円		学力向上プロジェクト委員会謝礼等				
	消耗品費		558,403円		学力検査用紙代等				
	印刷製本費		403,440円		郷土教育冊子「伊賀のこと」				
			3,998,720円		社会科副読本「私たちの伊賀市」等				
	筆耕手数料		105,600円		「いがっ子～家庭学習・読書のすすめ～」啓発用パンフレット翻訳				
	手数料		2,905,100円		実用英語技能検定手数料				
	使用料及び賃借料		528,000円		システム使用料				
	計		9,467,763円						
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	648	195	195	267		
			地方債	0	0				
			その他	2,977	7,030	7,601	2,903		
			一般財源	3,382	2,322	1,672	2,705		
		合計(A)	7,007	9,547	9,468	5,875			
		人件費	正規職員	業務量 1.29 人	1.40 人	1.40 人	1.54 人		
			再任用職員	人件費 10,077	10,870	10,870	11,915		
				業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			会計年度任用職員	人件費 0	0	0	0		
	業務量 0.00 人			0.00 人	0.00 人	0.00 人			
	小計(B)	人件費 0	0	0	0				
	合計(A+B)	10,077	10,870	10,870	11,915				
	合計(A+B)	17,084	20,417	20,338	17,790				
	市民1人当たりのコスト(円)	189	229	228	203				
指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	学力検査における市内 中学校の平均点の全国 比	全国平均を100として、どの教科も全国平均を上回ることを指標とする。	%	目標	100	100	100	100	
				実績	99.2				
	指標化できない成果			達成	99.2				
方向	継続	課題	児童生徒の学力の定着状況を把握・分析し、明らかになった課題を基に授業改善を行うとともに、学力向上プロジェクト委員会の機能を充実させ、教職員研修体制の充実に努める必要がある。また、ICT機器を活用した教育活動により、児童生徒一人ひとりに応じた教育を推進していく。令和3年度は、小学校国語、小学校算数、中学校数学については全国比100を超えることができたが、中学校国語については全国比97.4であったことから、特にこの部分にかかわっての分析と手立ての強化を必要とする。						
		改善案	伊賀市学力向上プロジェクト委員会の提言で「さらなる授業改善への取組」「家庭学習の充実」「小中の連携、保護者・地域との連携」が挙げられている。これらの点については、学校内の全教職員が共通認識をもち、学校長のリーダーシップのもと学校全体で取り組むことを継続して進めていく。						

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)02児童生徒指導経費						決算書頁		
394 -								307		
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	5-3	学校教育			H16 年度～ R3 年度		01-10-01-03-02-08		
	基本事業	①	学校マニフェスト			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	特別支援教育充実事業			教育委員会事務局学校教育課		課長 二井 英夫 0595-22-9648			
事務事業の概要	対 象	支援を必要とする児童生徒								
	目 的	個々のニーズにあった教育を受けることができる								
	根拠法令等	教育基本法、学校教育法、伊賀市教育支援委員会条例								
	内 容	1. 教育支援員、特別支援教育支援員(54人)を配置し、児童生徒のニーズにあった支援を行う体制を作りました。 2. 児童生徒の正しい理解のために専門機関による巡回相談(58人)実施し、適切な支援につなげました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	報酬		72,000円		教育支援委員会委員報酬(3人)					
	報償費		1,300,000円		巡回相談謝礼					
			56,375円		通訳派遣謝礼等					
	消耗品費		371,121円		支援学級通級用教材					
	その他事務経費		137,372円		知能検査用紙、事務用品					
	計		1,936,868円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金		0	0	0	0		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		0	0	0	0		
			一般財源		2,423	2,478	1,937	2,592		
		合計(A)		2,423	2,478	1,937	2,592			
		人件費	正規職員	業務量	1.93 人	1.62 人	1.62 人	1.65 人		
				人件費	15,076	12,578	12,578	12,767		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	48.00 人	56.00 人	54.00 人	57.00 人		
				人件費	91,536	89,376	86,184	92,169		
			小計(B)		106,612	101,954	98,762	104,936		
			合計(A+B)		109,035	104,432	100,699	107,528		
		市民1人当たりのコスト(円)		1,204	1,170	1,129	1,225			
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	教育支援員・特別支援教育支援員配置		多様な困り間を持つ子供のニーズに応えられるよう支援の補助として適正配置を行う。		人	目標	56	57	57	57
						実績	56			
	指標化できない成果		特別支援教育の指導内容			達成	96.4			
方向	継続	課題	年々、発達に課題があり支援を要する児童生徒は増加している。児童生徒の教育的ニーズに応じた取組が進んでいくが、より適切な支援が必要である。							
		改善案	関係機関との連携により巡回相談や発達検査等を行い、児童生徒一人ひとりの多様な課題に対応できるよう適切な支援体制の充実を目指していく。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)02児童生徒指導経費					決算書頁		
395 -							307		
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	5-3	学校教育		H16 年度～ R3 年度		01-10-01-03-02-09		
	基本事業	①	学校マニフェスト		担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先		
	事務事業名	生徒指導推進事業		教育委員会事務局学校教育課		課長 二井 英夫 0595-22-9648			
事務事業の概要	対 象	市内小中学校在校生及び7保護者等							
	目 的	児童生徒の不安や悩みを軽減したり、解消したりする支援により心の安定が図られる							
	根拠法令等	学校教育法、伊賀市いじめ問題対策連絡協議会及び伊賀市いじめ問題専門委員会条例、スクールソーシャルワーカー設置要綱							
	内 容	1. 各学校において、家庭訪問、巡視・補導、関連機関との連携・対応、捜査活動等の生徒指導活動に取り組むとともに、教育相談体制・生徒指導体制を整備し、問題行動の早期発見・早期の対応や未然防止に取り組みました。 2. スクール・ソーシャル・ワーカーを2人配置しました。 3. 不登校やいじめの早期発見、早期解決を図るため、全小中学校で学級満足度調査(Q-U調査)を2回実施しました。 4. 全学校にいじめ問題相談員113人を配置し、地域においてもいじめ問題を相談できる体制を作りました。 5. 生徒指導総合連携会議を開催し、関係機関や地域との連携を密にするとともに、有識者を招へいすることで予防的・開発的生徒指導について学習する機会を持ちました。(開催日:6月25日、10月28日、11月12日、12月27日)							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要				
	報酬		36,000円	いじめ問題対策連絡協議会委員報酬					
	報償費		1,220,000円	教育相談員謝礼等					
	消耗品費		1,473,389円	学級満足度調査(Q-U調査)用紙等					
	旅費		2,516円	いじめ問題対策連絡協議会委員旅費					
	計		2,731,905円						
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	0	0	0	0		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		
			一般財源	2,772	2,894	2,732	2,765		
		合計(A)	2,772	2,894	2,732	2,765			
		人件費	正規職員	業務量	1.35 人	1.25 人	1.25 人		1.69 人
				人件費	10,545	9,705	9,705		13,076
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
				人件費	0	0	0		0
			会計年度任用職員	業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人		2.00 人
				人件費	3,814	3,192	3,192		3,234
			小計(B)	14,359	12,897	12,897	16,310		
			合計(A+B)	17,131	15,791	15,629	19,075		
			市民1人当たりのコスト(円)	190	177	176	218		
指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	小中学校における問題発生件数	小中学校における暴力行為等の問題行動発生件数		目標	0	0	0	0	
				実績	22				
	指標化できない成果	学級満足度調査(Q-U調査)における直接的な問題行動の減少数		達成	-				
方向	継続	課題	子どもたちの心や人間関係は流動的で、変化していく。解消したと思われるいじめ事案が再発する場合もある。より多くの子どもたちの声を把握し、問題行動の早期発見・早期対応を図る必要がある。						
		改善案	日常の観察や教育相談に加え、質問調査(すべての児童生徒が楽しい学校生活を送ることができるようにするための「学級満足度調査(Q-U調査)」)を実施することで、一人ひとりの状況をより正確に把握し、問題行動の未然防止に努めている。						

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)02児童生徒指導経費							決算書頁		
396		-							307		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	5-3	学校教育			H29 年度～ R3 年度	01-10-01-03-02-10				
	基本事業	①	学校マニフェスト			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	地域とともに学校マニフェスト推進事業			教育委員会事務局学校教育課		課長 二井 英夫 0595-22-9648				
事務事業の概要	対 象	市内小中学校児童生徒									
	目 的	学力の向上、人権尊重の精神と豊かな感性、社会的・職業的自立に必要な能力や態度を育てる									
	根拠法令等	学校教育法、伊賀市地域とともに学校にマニフェスト推進事業実施要綱、伊賀市学校運営協議会の設置に関する規則									
	内 容	1. 下記の三事業を実施各小中学校長が作成する「学校マニフェスト」の実現を図りました。 ・学力向上推進事業 ・人権同和教育研究事業 ・キャリア教育推進事業 2. 学校支援地域本部推進事業を受け、各校に学校支援地域本部を設置して、学校関係者や地域の団体、地域住民のボランティア、保護者等と連携・協働しながら、地域学校協働活動を実施するため、学校区単位の学校支援地域本部に補助金を交付しました。									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
	報酬		1,743,000円		学校運営協議会委員報酬(146人)						
	旅費		31,635円		学校運営協議会委員旅費						
	負担金、補助金及び交付金		11,461,000円		学校支援地域本部推進事業補助金(29支援地域本部)						
	その他事務経費		10,000円		消耗品等						
	計		13,245,635円								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
			国県支出金	1,101	2,000	496	2,000				
			地方債	0	0	0	0				
			その他	0	0	0	0				
			一般財源	12,700	13,514	12,750	13,034				
		合計(A)	13,801	15,514	13,246	15,034					
		人件費	正規職員	業務量	0.61 人	0.67 人				0.67 人	0.61 人
				人件費	4,765	5,202				5,202	4,720
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人				0.00 人	0.00 人
				人件費	0	0				0	0
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人				0.00 人	0.00 人
				人件費	0	0				0	0
			小計(B)	4,765	5,202	5,202				4,720	
			合計(A+B)	18,566	20,716	18,448				19,754	
		市民1人当たりのコスト(円)		205	233	207				226	
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	「人の役に立つ人間になりたい」と思える児童生徒		地域に誇りが持て、自分に自信が持てる児童生徒の育成に取り組む		%	目標	97	97	97	97	
						実績	96.4				
	指標化できない成果				達成	99.4					
方向	継続	課題	各小中学校が地域の協力を得て、「学力の向上」「人権同和教育の充実」「キャリア教育の推進」を進めることは、伊賀市が目指す教育の根幹であり、市民に臨まれている。今後は、学校運営協議会を中心に学校と地域がより連携を深め、学校マニフェストを推進することにより、さらに地域が参画していける事業に進化していく必要がある。								
		改善案	学校運営協議会の委員を対象とした研修会を実施し、先進地の好事例を紹介する等をして学校と地域がより連携を深められるようにする。								

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)02児童生徒指導経費						決算書頁			
397 -								307			
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	5-3	学校教育			H30 年度～ R3 年度		01-10-01-03-02-12			
	基本事業	①	学校マニフェスト			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	部活動指導員配置促進事業			教育委員会事務局学校教育課		課長 二井 英夫 0595-22-9648				
事務事業の概要	対 象	市内中学校生徒及び教職員									
	目 的	外部指導員を配意することにより、生徒の協議における技術的な向上及び教職員の働き方改革につながる									
	根拠法令等	学校教育法、中学校における部活動指導員設置促進事業									
	内 容	中学校の部活動において、専門的な知識や技術を有する人材を部活動指導員として4中学校(崇広・緑ヶ丘・上野南・青山)に配置した。(延べ200時間)									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
	報償費		320,000円		指導員謝礼						
	傷害保険料		6,100円		部活動指導員傷害保険等						
	計		326,100円								
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R2年度決算		R3年度当初予算		R3年度決算		R4年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 教育支援体制整備事業補助金(補助率2/3)
		国県支出金	150		212		212		224		
		地方債	0		0		0		0		
		その他	0		0		0		120		
		一般財源	76		118		115		0		
		合計(A)	226		330		327		344		
	事業費	正規職員	業務量	0.10	人	0.13	人	0.13	人	0.18	人
			人件費	782		1,010		1,010		1,393	
		再任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人
			人件費	0		0		0		0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人
			人件費	0		0		0		0	
		小計(B)	782		1,010		1,010		1,393		
合計(A+B)	1,008		1,340		1,337		1,737				
市民1人当たりのコスト(円)		12		16		15		20			
指標	指標名	指標の説明			単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
						目標					
						実績					
	指標化できない成果	競技力の向上				達成					
方向	継続	生徒及び教職員の双方にとって良い結果となる事業である。指導者の高齢化が進む中、人材確保が難しい。									
	改善案	関連部局と連携し、地域の指導者リストを作成する。									

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)03教職員研究研修費							決算書頁	
398 -									309	
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	5-3	学校教育			H16 年度～ R3 年度	01-10-01-03-03-01			
	基本事業	①	学校マニフェスト			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	教職員研究研修経費			教育委員会事務局学校教育課		課長 二井 英夫 0595-22-9648			
事務事業の概要	対 象	市内小中学校教職員、幼稚園教職員								
	目 的	各学校・園の教育活動が活発化し、教職員の指導力が向上する								
	根拠法令等	教育基本法、学校教育法								
	内 容	1. 部会別教育研究活動の充実を図りました。 2. 研究指定校研究推進事業の充実を図りました。 ・委託先:成和東小・府中小・成和西小・緑ヶ丘中「学校研究指定校研究推進委員会」(4校) ・また、成和西小・緑ヶ丘中については、GIGAスクール構想の推進に向けた研究事業を行いました。 3. 中学校教科書改訂が行われたため教師用教科書および指導書を各校へ配布しました。(10校+ふれあい教室)								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	報償費		250,000円		研究指定学校教育研究事業推進報償費					
	消耗品費		18,876,139円		教師用教科書・指導書					
	委託料		610,000円		研究指定学校教育研究事業委託料					
			1,700,000円		教育研究会研究事業委託料					
	計		21,436,139円		1,700,000円					
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金		0	0	0	0		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		0	0	0	0		
			一般財源		37,552	21,585	21,437	3,875		
		合計(A)		37,552	21,585	21,437	3,875			
		人件費	正規職員	業務量	0.51 人	0.56 人	0.56 人	0.18 人		
				人件費	3,984	4,348	4,348	1,393		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			小計(B)		3,984	4,348	4,348	1,393		
			合計(A+B)		41,536	25,933	25,785	5,268		
		市民1人当たりのコスト(円)		459	291	289	61			
	指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
研究講座の参加人数(延べ数)		市主催の研修講座への教職員参加延べ人数		人	目標	600	600	600	600	
					実績	984				
指標化できない成果					達成	164%				
方向	継続	課題	教職員の指導力向上が、子どもたちの学力をはじめとする能力や意欲の向上につながる。教師の指導力向上に役立てるため、また資質向上のために研修の機会を今後も提供していく。ただし、令和3年度については新型コロナウイルス感染症拡大防止のため予定していた研修会のうち、オンラインでの研修に変更したものや中止になった研修(4講座)があった。オンラインでの研修により、研修の機会は確保されるが、参加者同士の交流や課題の解決に向けての深まりが弱くなっている。							
		改善案	今後も研修の機会を確保するために研修講座は継続していく。研修の内容に応じて、集合研修で実施するか、オンライン研修で実施するかを検討する。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)04情報化教育推進経費							決算書頁				
399 -									309				
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業					
	施策	5-4	教育環境			H16 年度～ R6 年度		01-10-01-03-04-01					
	基本事業	①	校区再編			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先				
	事務事業名	情報化教育推進経費			教育委員会事務局教育総務課		課長 東 浩一 0595-22-9644						
事務事業の概要	対 象	市内小中学校児童、生徒											
	目 的	小中学校の情報ネットワークを維持管理し、校務の効率化及び情報教育の充実を図る											
	根拠法令等	教育方針											
	内 容	小中学校の情報ネットワークの保守管理業務を委託し、円滑な校務運営、児童・生徒の情報教育の充実を図りました。また、国が進めるGIGAスクール構想に対応するため小中学校に整備した学習用端末、ソフトウェア、モバイルWi-Fiルーター、ネットワークの保守管理業務を委託しました。											
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要							
	委託料		58,816,714円		システム及び電算機器保守委託料								
			779,350円		機器撤去業務委託料								
	使用料及び賃借料		8,484,740円		回線使用料								
			12,623,400円		電算機借上料								
	役務費		4,573,833円		Wi-Fiルーター通信料、IP電話利用料、インストール手数料等								
	修繕料		462,572円		パソコン修繕料								
	補償費		917,515円		授業目的公衆送信補償金								
	備品購入費		254,155円		充電保管庫等								
	計		86,912,279円										
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R2年度決算		R3年度当初予算		R3年度決算		R4年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金		625,383		0		0		0		
			地方債		163,500		0		0		0		
			その他		0		0		0		0		
			一般財源		80,089		91,146		86,912		95,249		
		合計(A)		868,972		91,146		86,912		95,249			
		人件費	正規職員	業務量	0.25	人	0.25	人	0.25	人	0.25	人	
				人件費	1,953		1,941		1,941		1,935		
			再任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人	
				人件費	0		0		0		0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人		人		人	
				人件費	0		0		0		0		
			小計(B)		1,953		1,941		1,941		1,935		
			合計(A+B)		870,925		93,087		88,853		97,184		
		市民1人当たりのコスト(円)		9,616		1,043		996		1,107			
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	光回線整備率		休校小を除き、光回線によるネットワークが構築されている小中学校の率		%	目標	100	100	100	100			
						実績	100						
	指標化できない成果					達成	100						
方向	継続	課題	校務ネットワークの老朽化、容量不足が見られるようになってきた。学習系端末の破損が多い。										
		改善案	学習系ネットワークについては現状のまま継続することが妥当である。校務ネットワークについては、更新に向けて準備が必要である。学習系端末破損については、物損保証期間が終了するまでに対策を考える必要がある。										

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)04教育研究センター費(大事業)01伊賀市教育研究センター経費						決算書頁		
400 -								311		
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	5-3	学校教育			H16 年度～ R3 年度		01-10-01-04-01-01		
	基本事業	①	学校マニフェスト			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	伊賀市教育研究センター管理運営経費			教育委員会事務局学校教育課		課長 二井 英夫 0595-22-9648			
事務事業の概要	対 象	児童・生徒またはその保護者、学校教育または社会教育のために活動する教育団体、公共団体等								
	目 的	伊賀市の教育振興を図るため、教育についての調査や研修、情報提供をお行う								
	根拠法令等	伊賀市教育研究センター設置条例、伊賀市教育研究センター設置条例施行規則								
	内 容	教育研究センターの管理運営 ・施設整備の保全管理を行いました。 ・学校教育及び社会教育関係者の研修等を30回開催しました。 ・研修等に伴う施設使用調整を図りました。 ・教職員、学校、地域連携の支援を行いました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	光熱水費		1,224,068円		電気使用料					
			103,818円		水道使用料					
	委託料		473,000円		施設整備保守点検等 他4件					
	使用料及び賃借料		459,583円		回線使用料等					
	修繕料		876,920円		洋式トイレ改修、空調修繕等					
	その他事務経費		502,531円		施設管理用消耗品等					
	計		3,639,920円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金		0	0	0	0		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		574	1,102	1,230	4,503		
			一般財源		3,310	2,473	2,410	2,850		
		合計(A)		3,884	3,575	3,640	7,353			
		人件費	正規職員	業務量	0.32 人	0.43 人	0.43 人	0.53 人		
				人件費	2,500	3,339	3,339	4,101		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人		
				人件費	3,814	3,192	3,192	3,234		
			小計(B)		6,314	6,531	6,531	7,335		
			合計(A+B)		10,198	10,106	10,171	14,688		
	市民1人当たりのコスト(円)		113	114	114	168				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	会議室使用延べ人数		学校教育・社会教育の支援ができる		人	目標	10,000	10,500	11,000	11,500
						実績	9,485			
	指標化できない成果				達成	94.9%				
方向	継続	課題	伊賀市の教育研究の中核的施設である。近年、子どもたちの学習を保障するために特別な支援が必要となっている。よって、今後も、保護者や地域の方に、子どもの教育課題の解決に向けた支援を受けられる施設であることを更に周知する必要がある。 令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による会議の自粛や学校臨時休業等により会議等の利用者数は減少している。							
			改善案	市内各校へ巡回教育相談をおこなったり、不登校の児童生徒の支援、教育相談等の業務についてホームページ等を利用したりして、広く市民に周知をする。						

整理番号							決算書頁			
401 -		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)01学校管理費(大事業)02学校管理経費					313			
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	5-4	教育環境		H16 年度～ R6 年度		01-10-02-01-02-01			
	基本事業	①	校区再編		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	一般管理運営経費		教育委員会事務局教育総務課		課長 東 浩一 0595-22-9644				
事務事業の概要	対 象	市内小学校児童								
	目 的	学校運営を支援し、児童の教育環境を整える								
	根拠法令等	教育方針								
	内 容	各小学校の状況に応じ、運営に必要な需用費、役務費、修繕費の配当を行い、健全な学校運営に努めました。 また、市内小学校の管理運営経費として、燃料費、光熱水費等を支出しました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	消耗品費		26,066,763円		学校配当					
	燃料費		7,341,858円		学校配当を含む					
	光熱水費		104,550,701円		水道料金					
					電気料金					
					ガス料金(都市ガス)					
	管理用備品購入費		1,407,740円		学校配当					
	修繕料		4,326,456円		学校配当					
	通信運搬費		4,557,086円		学校配当を含む					
	その他事務経費		3,260,137円		旅費・印刷製本費・手数料 その他					
	過年度国庫支出金精算返還金		4,215,000円							
	計		155,725,741円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金		0	0	0	0		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		3,114	1,391	1,153	1,620		
			一般財源		138,924	145,436	154,573	149,699		
		合計(A)		142,038	146,827	155,726	151,319			
		人件費	正規職員	業務量	0.35 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人		
				人件費	2,734	3,106	3,106	3,095		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			小計(B)		2,734	3,106	3,106	3,095		
			合計(A+B)		144,772	149,933	158,832	154,414		
市民1人当たりのコスト(円)		1,599	1,680	1,780	1,759					
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	小学校設置校数(休校中を除く)				校	目標	19	18	18	18
						実績	19			
	指標化できない成果				達成	100%				
方向	継続	課題	学校施設の運営管理のため、節水、節電等に努めているが、新型コロナウイルス対策のために換気することにより、冷暖房経費の増加が見られる。							
		改善案	冷暖房経費節約のため、換気回数などを見直す。							

整理番号							決算書頁			
402 -		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)01学校管理費(大事業)02学校管理経費					313			
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	5-4	教育環境			H16 年度～ R6 年度	01-10-02-01-02-02			
	基本事業	①	校区再編			部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	スクールバス運転管理及び維持経費			担当 部署	教育委員会事務局教育総務課		課長 東 浩一 0595-22-9644		
事務事業の概要	対 象	市内小学校児童								
	目 的	安心・安全な通学を確保する								
	根拠法令等	教育方針								
	内 容	直営、業務委託、行政バス利用によるスクールバスの運行を行い、児童の安全な通学の確保に努めるとともに、市所有スクールバスの維持管理を行いました。 (直営運行) 友生小1路線、神戸小1路線 (委託運行) 依那古小1路線、三訪小1路線、上野北小2路線、成和東小1路線、成和西小3路線、阿山小5路線 大山田小3路線、青山小5路線 (行政バス利用) 柘植小1路線、島ヶ原小2路線、大山田小1路線								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	運行業務委託料		83,850,327円		スクールバス運行業務委託料					
	燃料費		639,921円							
	修繕料		702,350円							
	その他		348,232円		消耗品費 792円					
					手数料 135,120円					
					自動車損害保険料 37,890円					
					自動車借上料 38,830円					
					自動車重量税 135,600円					
		計	85,540,830円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金	3,751	8,110	5,108	6,762			
			地方債	0	0	0				
			その他	0	0	0	55,915			
			一般財源	78,318	120,100	80,433	55,916			
		合計(A)	82,069	128,210	85,541	118,593				
	人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.40 人	0.40 人			
			人件費	3,906	3,882	3,106	3,095			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	1.90 人	0.00 人	1.90 人	1.90 人			
			人件費	3,624	0	3,033	3,073			
		小計(B)		7,530	3,882	6,139	6,168			
		合計(A+B)		89,599	132,092	91,680	124,761			
市民1人当たりのコスト(円)		990	1,480	1,028	1,422					
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	登下校時における事故件数	通学手段として安全である		件	目標	0	0	0	0	
					実績	2				
	指標化できない成果				達成	未達成				
方向	改善	課題	学校統廃合による運行路線の増加、運行業務委託料などの経費増							
		改善案	令和4年度より少人数路線については直営運行とし、経費縮減を図る。 直営運行と委託運行を最適化し、令和5年度予算に反映する。							

整理番号							決算書頁			
403 -		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)01学校管理費(大事業)02学校管理経費					313			
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	5-4	教育環境		H16 年度～ R6 年度		01-10-02-01-02-03			
	基本事業	②	学校施設整備		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	施設維持管理経費		教育委員会事務局教育総務課		課長 東 浩一 0595-22-9644				
事務事業の概要	対 象	市内小学校児童								
	目 的	児童の安全を確保し、良好な教育環境を保持する								
	根拠法令等	伊賀市学校施設長寿命化計画、教育方針								
	内 容	関係法令等に基づき、開校中の市内19小学校の施設について、保守点検や清掃、修繕を行いました。保守点検は、エレベーター設備、空調設備、自家用電気工作物、浄化槽、遊具、ろ過機等にかかる保守点検を行うとともに、害虫防除や受水槽・高架水槽の清掃、剪定業務のほか、警備業務委託を行いました。施設の修繕として、空調設備の補修や水回り設備の補修、照明器具の取替、プールろ過機や雨漏り修繕などを行いました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	修繕料		8,722,918円		施設及び器具修繕料					
	委託料		28,242,694円		エレベーター保守点検業務委託料 2,860,084円 空調設備保守点検業務委託料 5,134,030円 自家用電気工作物保守点検業務委託料 4,928,880円 浄化槽清掃等保守点検業務委託料 7,594,400円 ほか					
	その他事務経費		3,282,207円		手数料 493,300円 機械器具借上料 940,126円 補修原材料費 858,308円 ほか					
	計		40,247,819円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金		0	0	0	0		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		200	200	0	200		
			一般財源		53,081	57,571	40,248	43,446		
		合計(A)		53,281	57,771	40,248	43,646			
		人件費	正規職員	業務量	0.15 人	0.15 人	0.25 人	0.25 人		
				人件費	1,172	1,165	1,941	1,935		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	人	人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	人	人		
				人件費	0	0	0	0		
			小計(B)		1,172	1,165	1,941	1,935		
			合計(A+B)		54,453	58,936	42,189	45,581		
		市民1人当たりのコスト(円)		602	661	473	520			
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	施設事故防止率		全校数における施設事故が発生していない校数の割合		%	目標	100	100	100	100
						実績	100			
	指標化できない成果				達成	100				
方向	継続	課題	修繕が必要な箇所が多い。保守点検等にかかる委託経費がかさんでいる。							
		改善案	児童の安全を確保し、良好な教育環境を保持するために施設の管理、補修等を実施しており、継続して実施して行く必要がある。原材料費を計上し、営繕作業員(会計年度任用職員)を雇用することで、迅速対応、経費削減、学校との信頼関係が築かれており、この取り組みを拡大したい。保守点検等にかかる委託業務を他部署の施設と合わせて発注する。							

整理番号							決算書頁	
404 -		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)01学校管理費(大事業)02学校管理経費					313	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	5-3	学校教育	H16 年度～ R6 年度		01-10-02-01-02-04	
	基本事業	②	児童生徒の支援	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	遠距離通学者等通学経費			教育委員会事務局教育総務課		課長 東 浩一 0595-22-9644

事務事業の概要	対 象	市内小学校児童保護者		
	目 的	義務教育の円滑な運営		
	根拠法令等	教育委員会関係補助金等交付要綱、遠距離通学児童生徒通学費補助金交付要領		
	内 容	通学費負担の軽減 ・柘植、島ヶ原、大山田小学校:行政バスにて登下校する遠距離通学児童の通学費補助(全額負担) ・上野北小学校:三重交通バスにて登下校する遠距離通学児童の通学費補助(定期券購入費の2割) ・上野北小学校:上記通学補助以外を全額負担(定期券購入費の8割)		

事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要
	使用料及び賃借料		756,200円	通学バス使用料(柘植、島ヶ原、大山田)
	負担金、補助及び交付金		244,800円	交通機関利用児童通学費負担金・補助金(上野北)
	計		1,001,000円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	1,001	1,368		
		一般財源	931	1,607	0	0		
	合計(A)		931	1,607	1,001	1,368		
	人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.05 人	0.05 人	
			人件費	1,563	1,553	389	387	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)		1,563	1,553	389	387	
	合計(A+B)		2,494	3,160	1,390	1,755		
市民1人当たりのコスト(円)		28	36	16	20			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標				
				実績				
	指標化できない成果	経費負担軽減を目的としているため		達成				

方向	継続	課題	全額負担することとなっている三重交通・西山線で通学する児童の令和6年度以降の対応(上野北小学校)
		改善案	市内小中学校の状況を確認し、遠距離通学児童生徒通学費補助の内容を見直す。

整理番号								決算書頁		
405 -		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)01学校管理費(大事業)03学校保健衛生管理経費						315		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	5-4	教育環境			H16 年度～ R6 年度	01-10-02-01-03-01			
	基本事業	①	校区再編			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	健康管理経費			教育委員会事務局教育総務課		課長 東 浩一 0595-22-9644			
事務事業の概要	対 象	市内小学校児童								
	目 的	健全で安心できる教育環境を整え、児童の健康管理を図る								
	根拠法令等	学校保健安全法、学校保健安全法施行令、学校保健安全法施行規則								
	内 容	児童の健康管理と健康増進を図るため、各小学校に校医、歯科医、薬剤師を委嘱配置し、健康診断をはじめ、専門医検診等を行いました。また、安全な学校環境保全のため、衛生検査として飲料水の水質検査等を行いました。 その他、各小学校の状況に応じ、保健室用医薬品の購入を行いました。 なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、プール授業が中止になったことを受け、例年実施しているプールの水質検査及びプール薬品の購入は行いませんでした。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	報酬		9,870,980円		学校医報酬					
			6,628,980円		学校歯科医報酬					
			2,066,500円		学校薬剤師報酬					
	消耗品費		657,627円		学校配当					
	医薬材料費		571,557円		学校配当					
	手数料		200,750円		水質検査手数料ほか					
	委託料		281,220円		検診業務委託料					
	報償費		18,500円		謝礼					
	計		20,296,114円							
全体コスト（千円）	事業費	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金	0	0	0	0			
			地方債	0	0	0	0			
			その他	0	0	0	0			
			一般財源	21,225	22,554	20,296	22,485			
			合計(A)	21,225	22,554	20,296	22,485			
		人件費	正規職員	業務量	0.04 人	0.04 人	0.05 人			0.05 人
				人件費	313	311	389			387
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人			0.00 人
				人件費	0	0	0			0
会計年度任用職員	業務量		0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
	人件費	0	0	0	0					
	小計(B)	313	311	389	387					
	合計(A+B)	21,538	22,865	20,685	22,872					
	市民1人当たりのコスト(円)	238	257	232	261					
指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	学校医・学校歯科医・専門医による検診実施率	小学校での各検診の実施率	%	目標	100	100	100	100		
				実績	100					
	指標化できない成果				達成	100%				
方向	継続	課題	健康診断や救急薬品の配備により子どもたちの健やかな育成を図り、適正な学校環境を整えるため欠かせない事務である。							
		改善案								

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)01学校管理費(大事業)04学校管理用備品整備事業					決算書頁	
406 -							315	
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	5-4	教育環境		H16 年度～ R6 年度		01-10-02-01-04-01	
	基本事業	①	校区再編		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名		学校管理用備品整備事業			教育委員会事務局教育総務課		課長 東 浩一 0595-22-9644
事務事業の概要	対 象		市内小学校児童					
	目 的		学校の管理用備品を整備し、児童の教育環境を整え、円滑な学校運営を図る					
	根拠法令等		教育方針					
	内 容		教育活動を円滑に行うため、複写機、印刷機のリースを行ったほか、児童用机・椅子の修繕・購入、その他備品の購入を行いました。					
	事業に要した 主な経費 など		経費		金額		摘要	
		修繕料		480,140円		机・椅子等修繕費		
		機械器具借上料		2,583,383円		複写機等賃貸借料		
		備品購入費		4,322,054円		机・椅子、その他備品購入費		
		計		7,385,577円				

		項目		R2年度決算		R3年度当初予算		R3年度決算		R4年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) その他:ふるさと応援基金繰入金 4,322,054円 学校教育費寄附金 50,000円
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金		0		0		0		0	
			地方債		0		0		0		0	
			その他		0	4,500		4,372		4,500		
			一般財源		4,585	3,676		3,014		4,086		
			合計(A)		4,585	8,176		7,386		8,586		
		人件費	正規職員	業務量	0.15	人	0.15	人	0.15	人	0.15	
	人件費			1,172		1,165		1,165		1,161		
	再任用職員		業務量	0.00	人	0.00	人		人		人	
			人件費	0		0		0		0		
	会計年度任用職員		業務量	0.00	人	0.00	人		人		人	
			人件費	0		0		0		0		
	小計(B)		1,172		1,165		1,165		1,161			
	合計(A+B)		5,757		9,341		8,551		9,747			
	市民1人当たりのコスト(円)			64		105		96		112		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	購入要望校への対応率	購入要望書提出校数に対する購入配置校数	%	目標	50	60	60	60
				実績	100			
	指標化できない成果			達成	100			

方向	継続	課題	利用不能となった備品の廃棄を行う必要がある。
		改善案	学校施設の充実のため継続して行うことが妥当である。適正な管理、また、経費節減のため、廃校備品の移管を行うほか、近隣学校間の備品の貸し借り等も考える必要がある。また、備品廃棄については、予算を計上して適正に処分する。

整理番号							決算書頁																		
407 -		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)01学校管理費(大事業)05施設整備事業					315																		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																		
	施策	5-4	教育環境			H16 年度～ R6 年度	01-10-02-01-05-01																		
	基本事業	②	学校施設整備			部・課名等		評価責任者・連絡先																	
	事務事業名	施設改修事業(繰越事業含む)			担当 部署	教育委員会事務局教育総務課		課長 東 浩一 0595-22-9644																	
事務事業の概要	対 象	市内小学校																							
	目 的	学校施設改修により、良好な教育環境整備を図る																							
	根拠法令等	伊賀市学校施設長寿命化計画																							
	内 容	委託料として、防球ネット点検や久米小学校屋内運動場大規模改造工事の設計などを行いました。 施設改修として、成和東小学校音楽室空調設置工事、西柘植小学校図工室空調設置工事、府中小学校のトイレ改修工事及び市内小学校の遊具の更新などを実施しました。 また、柘植小学校の放送設備、中瀬小学校給食用昇降機などの修繕を行いました。																							
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>修繕料</td><td>10,970,190円</td><td>柘植小学校放送設備修繕 3,520,000円 中瀬小学校給食用昇降機修繕 1,260,600円 ほか</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>83,239,310円</td><td>遊具更新工事 4,041,400円 成和東小学校音楽室空調設置工事 4,581,500円 西柘植小学校図工室空調設置工事 5,008,300円 府中小学校他1校トイレ改修工事 8,290,700円 ほか</td></tr><tr><td>委託料</td><td>4,485,800円</td><td>久米小学校屋内運動場大規模改造工事設計ほか</td></tr><tr><td>その他事務経費</td><td>75,713円</td><td>消耗品</td></tr><tr><td>計</td><td>98,771,013円</td><td></td></tr></table>							経費	金額	摘要	修繕料	10,970,190円	柘植小学校放送設備修繕 3,520,000円 中瀬小学校給食用昇降機修繕 1,260,600円 ほか	工事請負費	83,239,310円	遊具更新工事 4,041,400円 成和東小学校音楽室空調設置工事 4,581,500円 西柘植小学校図工室空調設置工事 5,008,300円 府中小学校他1校トイレ改修工事 8,290,700円 ほか	委託料	4,485,800円	久米小学校屋内運動場大規模改造工事設計ほか	その他事務経費	75,713円	消耗品	計	98,771,013円
経費	金額	摘要																							
修繕料	10,970,190円	柘植小学校放送設備修繕 3,520,000円 中瀬小学校給食用昇降機修繕 1,260,600円 ほか																							
工事請負費	83,239,310円	遊具更新工事 4,041,400円 成和東小学校音楽室空調設置工事 4,581,500円 西柘植小学校図工室空調設置工事 5,008,300円 府中小学校他1校トイレ改修工事 8,290,700円 ほか																							
委託料	4,485,800円	久米小学校屋内運動場大規模改造工事設計ほか																							
その他事務経費	75,713円	消耗品																							
計	98,771,013円																								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) その他:環境保全負担金 ※R4年度予算(繰越):150,606,000円																	
			国県支出金	0	0	4,703																			
			地方債	22,600	47,500	85,100	27,900																		
			その他	0	0	0	14,344																		
			一般財源	17,071	2,662	8,969	7,165																		
		合計(A)	39,671	50,162	98,772	49,409																			
		人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.15 人	0.60 人		0.60 人																
				人件費	782	1,165	4,659		4,643																
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	人		人																
				人件費	0	0	0		0																
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	人		人																
				人件費	0	0	0		0																
			小計(B)	782	1,165	4,659	4,643																		
		合計(A+B)	40,453	51,327	103,431	54,052																			
	市民1人当たりのコスト(円)		447	576	1,159	616																			
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度															
	空調設備整備校数		全普通教室が空調整備されている小学校数(全19校)		校	目標	19	19	18	18															
						実績	19																		
	指標化できない成果				達成	100%																			
方向	継続	課題	学校施設については、多くが築30年を超え老朽化が進んでいることから、施設について改修する必要がある。																						
		改善案	学校施設を可能な限り長期に使用し、施設整備にかかるコストを抑制することを考慮した、施設の長寿命化計画に基づく実施計画を策定し、適正な施設の改修を実施していきたい。																						

整理番号							決算書頁	
408 -		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)01学校管理費(大事業)05施設整備事業					315	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	5-4	教育環境	R3	年度～	R4 年度	01-10-02-01-05-02
	基本事業	②	学校施設整備	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	依那古小学校大規模改造事業			教育委員会事務局教育総務課		課長 東 浩一 0595-22-9644

事務事業の概要	対 象	依那古小学校(上野南小学校)		
	目 的	上野南小学校として利用するため、依那古小学校を改修し、良好な教育環境整備を図る		
	根拠法令等	校区再編計画、伊賀市学校施設長寿命化計画		
	内 容	令和5年4月の開校に合わせて、依那古小学校統合改修工事の設計業務委託及びアスベスト調査を実施しました。		

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	委託料	7,392,000円	設計業務委託	7,117,000円
			アスベスト調査委託	275,000円
	計	7,392,000円		

全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) ※R4年度予算(繰越):260,850,000円
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	3,200	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	0	0	4,192	0	
			合計(A)	0	0	7,392	0	
	人件費	正規職員	業務量	人	人	0.20 人	0.20 人	
			人件費	0	0	1,553	1,548	
		再任用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)		0	0	1,553	1,548	
		合計(A+B)		0	0	8,945	1,548	
市民1人当たりのコスト(円)		0	0	101	18			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標				
				実績				
	指標化できない成果	学校統合に伴う改修事業のため		達成				

方向	継続	課題	R5年4月開校に向けて、R4年度中に改修工事完了予定。
		改善案	

整理番号 409 -		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)02教育振興費(大事業)01教育振興経費						決算書頁 315															
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																	
	施策	5-3	学校教育	H16 年度～ R3 年度		01-10-02-02-01-01																	
	基本事業	②	児童生徒の支援	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																
	事務事業名	就学奨励費			教育委員会事務局学校教育課		課長 二井 英夫 0595-22-9648																
事務事業の概要	対 象	要保護または準要保護に該当する者、特別支援学級に入厩する児童の保護者																					
	目 的	経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して学用品費及び給食費等を給付する																					
	根拠法令等	教育基本法、学校教育法、主額困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律、学校給食費、学校保健安全法、特別支援学校への就学奨励に関する法律、特別支援教育就学奨励費負担金及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱																					
	内 容	1. 学用品費、通学用品費、新入学児童学用品費、通学費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費、学校病医療費の給付を行いました。また、市内小学校入学予定の対象児童に入学準備金を支給(47人)しました。 2. 特別支援教育就学奨励費の給付を行いました。																					
	事業に要した 主な経費 など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費</td> <td>25,837,149円</td> <td>学用品通学用品費等給与費(448人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>175,863円</td> <td>学校病医療費(34人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>6,777,053円</td> <td>特別支援教育就学奨励費(238人)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,790,065円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		経費	金額	摘要	扶助費	25,837,149円	学用品通学用品費等給与費(448人)		175,863円	学校病医療費(34人)		6,777,053円	特別支援教育就学奨励費(238人)	計	32,790,065円						
経費	金額	摘要																					
扶助費	25,837,149円	学用品通学用品費等給与費(448人)																					
	175,863円	学校病医療費(34人)																					
	6,777,053円	特別支援教育就学奨励費(238人)																					
計	32,790,065円																						
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R2年度決算		R3年度当初予算		R3年度決算		R4年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)											
		国県支出金		2,444		4,674		3,389		4,184													
		地方債		0		0		0		0													
		その他		0		0		0		0													
		一般財源		19,865		40,194		29,402		34,775													
	合計(A)		22,309		44,868		32,791		38,959														
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.67 人	0.23 人	0.30 人	0.36 人																
			人件費	5,234	1,786	2,330	2,786																
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人																
			人件費	0	0	0	0																
		会計年度任用職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人																
	人件費		573	479	479	486																	
小計(B)		5,807		2,265		2,809		3,272															
合計(A+B)		28,116		47,133		35,600		42,231															
市民1人当たりのコスト(円)		311		529		399		482															
指標	指標名		指標の説明		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度														
	特別支援教育就学奨励費認定者数		受給申請のあったもののうち認定された人数		人	目標	300	250	250	240													
						実績	247																
	指標化できない成果				達成	82.3%																	
方向	継続	課題	前年度と同様に、離職による特別な事情を考慮して認定するなど、弾力的に対応していく。 児童数の減少により目標値の下方修正の必要がある。																				
		改善案	離職や長期休業による特別な事情を考慮して認定するなど、弾力的に対応する。																				

整理番号								決算書頁		
410 -		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)02教育振興費(大事業)01教育振興経費						315		
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	5-4	教育環境			H16 年度～ R6 年度		01-10-02-02-01-02		
	基本事業	①	校区再編			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	教材・教具整備費			教育委員会事務局教育総務課		課長 東 浩一 0595-22-9644			
事務事業の概要	対 象	市内小学校児童								
	目 的	教材・教具を整備し、小学校教育の振興を図る								
	根拠法令等	教育方針								
	内 容	各学校の状況に応じ、図書、教材備品、理科教育施設備品、特別支援学級用備品の購入を行いました。								
		事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要			
	消耗品費		11,963,587円		教材用消耗品 学校配当					
備品購入費			5,351,376円		図書購入費 学校配当 4,071,520円					
					教材備品購入費 学校配当 520,946円					
					特別支援学級用備品購入費 学校配当 29,700円					
				理科教育設備備品購入費 学校配当 729,210円 ほか						
		計		17,314,963円						
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国庫支出金		328	400	364	400		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		208	0	0	400		
			一般財源		28,827	17,220	16,951	17,783		
		合計(A)		29,363	17,620	17,315	18,583			
		人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.15 人	0.10 人	0.10 人		
				人件費	782	1,165	777	774		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			小計(B)		782	1,165	777	774		
			合計(A+B)		30,145	18,785	18,092	19,357		
	市民1人当たりのコスト(円)		333	211	203	221				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	学校図書充足率		学校図書館標準に対する学校図書の充足率		%	目標	100%	100%	100%	100%
						実績	109.1%			
	指標化できない成果				達成	109.1%				
方向	継続	課題								
		改善案	学校教育活動のため継続して行うことが妥当である。学校図書については、図書標準を上回るよう継続的に充実を図る。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)03新型コロナウイルス対策費(大事業)01新型コロナウイルス対策事業						決算書頁	
411 -								315	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	5-4	教育環境	R3	年度～ R3 年度	01-10-02-03-01-02	
	基本事業	②	学校施設整備	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	施設改修事業(感染症対策)			教育委員会事務局教育総務課		課長 東 浩一 0595-22-9644

事務事業の概要	対 象	市内小学校								
	目 的	学校における新型コロナウイルスの感染及びその拡大リスクを軽減する								
	根拠法令等									
	内 容	中瀬小学校及び三訪小学校の音楽室に空調設備を設置しました。								
	事業に要した 主な経費 など	<table border="1"> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>7,197,300円</td> <td>三訪小学校音楽室空調設備設置工事 3,600,300円 中瀬小学校音楽室空調設備設置工事 3,597,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,197,300円</td> <td></td> </tr> </table>	経費	金額	摘要	工事請負費	7,197,300円	三訪小学校音楽室空調設備設置工事 3,600,300円 中瀬小学校音楽室空調設備設置工事 3,597,000円	計	7,197,300円
経費	金額	摘要								
工事請負費	7,197,300円	三訪小学校音楽室空調設備設置工事 3,600,300円 中瀬小学校音楽室空調設備設置工事 3,597,000円								
計	7,197,300円									

全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 国庫支出金:新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金
			国庫支出金	4,604	0	398		
			地方債	0	0	6,800		
			その他	0	0	0		
			一般財源	0	0	0		
			合計(A)	4,604	0	7,198	0	
	人件費	正規職員	業務量	0.05 人	0.00 人	0.05 人		
			人件費	391	0	389	0	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	391	0	389	0		
	合計(A+B)	4,995	0	7,587	0			
市民1人当たりのコスト(円)			56	0	85	0		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	感染症対策実施校	感染症を設備面で実施している小学校数	校	目標	19			
				実績	19			
	指標化できない成果			達成	100%			

方向	完了	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)03新型コロナウイルス対策費(大事業)01新型コロナウイルス対策事業						決算書頁		
412 -								315		
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	5-4	教育環境			R2 年度～	R3 年度	01-10-02-03-01-03		
	基本事業	①	校区再編			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	一般管理運営経費(繰越事業)			教育委員会事務局教育総務課		課長 東 浩一 0595-22-9644			
事務事業の概要	対 象	市内小学校児童								
	目 的	新型コロナウイルス対策等を徹底し、児童の学習保障をする								
	根拠法令等	学校保健特別対策事業費補助金交付要綱								
	内 容	学校における感染症対策のため、消耗品(消毒液、非接触体温計、サーキュレーター)、管理用備品購入費(パーテーション等)、手数料(水回り・トイレ清掃委託)、修繕料(網戸設置等)を各校の実情に合わせて支出しました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	消耗品費		7,454,181円		学校配当					
	管理備品購入費		7,516,850円		学校配当					
	手数料		289,200円		学校配当					
	修繕料		2,336,744円		学校配当					
	計		17,596,975円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国庫支出金		17,734	0	17,597	0		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		0	0	0	0		
			一般財源		0	0	0	0		
		合計(A)		17,734	0	17,597	0			
		人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.00 人	0.05 人	0.05 人		
				人件費	782	0	389	387		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			小計(B)		782	0	389	387		
		合計(A+B)		18,516	0	17,986	387			
	市民1人当たりのコスト(円)		205	0	202	5				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	感染症対策実施率		小学校での保健衛生用品を 配備するなどの感染症対策実 施率		校	目標	19	19		
						実績	19			
	指標化できない成果				達成	100%				
方向	継続	課題								
		改善案								

整理番号								決算書頁		
413 -		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)03中学校費(目)01学校管理費(大事業)02学校管理経費						317		
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	5-4	教育環境			H16 年度～ R6 年度	01-10-03-01-02-01			
	基本事業	①	校区再編			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	一般管理運営経費			教育委員会事務局教育総務課		課長 東 浩一 0595-22-9644			
事務事業の概要	対 象	市内中学校生徒								
	目 的	学校運営を支援し、児童の教育環境を整える								
	根拠法令等	教育方針								
	内 容	市内中学校の管理運営のため、光燃水費、燃料費等を支出しました。 また、各中学校の状況に応じ、運営に必要な需用費、役務費、修繕料等の配当を行い、健全な学校運営に努めました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	消耗品費		14,070,896円		学校配当					
	燃料費		3,380,062円		学校配当含む					
	光熱水費		48,798,303円		水道料金 電気料金 ガス料金(都市ガス)					
	管理用備品購入費		678,150円							
	修繕料		2,259,654円							
	通信運搬費		2,621,455円							
	その他事務経費		2,055,459円		旅費・印刷製本費・手数料 その他					
	計		73,863,979円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金		0	0	0	0		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		426	721	410	1,451		
			一般財源		66,388	65,169	73,454	68,529		
		合計(A)		66,814	65,890	73,864	69,980			
		人件費	正規職員	業務量	0.25 人	0.30 人	0.40 人	0.40 人		
				人件費	1,953	2,330	3,106	3,095		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			小計(B)		1,953	2,330	3,106	3,095		
			合計(A+B)		68,767	68,220	76,970	73,075		
市民1人当たりのコスト(円)		760	765	863	833					
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	中学校設置校数				校	目標	10	10	10	10
						実績	10			
	指標化できない成果				達成	100%				
方向	継続	課題	学校施設の運営管理を適正に行うため、節水、節電等に努めているが、新型コロナウイルス対策のため換気することにより、冷暖房経費の増加が見られる。							
		改善案	冷暖房経費節約のため、換気回数などを見直す。							

整理番号							決算書頁			
414 -		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)03中学校費(目)01学校管理費(大事業)02学校管理経費					317			
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	5-4	教育環境			H16 年度～ R6 年度	01-10-03-01-02-02			
	基本事業	①	校区再編			担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先		
	事務事業名	スクールバス運転管理及び維持経費			教育委員会事務局教育総務課		課長 東 浩一 0595-22-9644			
事務事業の概要	対 象	市内中学校生徒								
	目 的	安心・安全な通学を確保する								
	根拠法令等	教育方針								
	内 容	直営、業務委託、行政バス利用によるスクールバスの運行を行い、生徒の安全な通学の確保に努めるとともに、市所有スクールバスの維持管理を行いました。 (直営運行) 上野南中2路線 (委託運行) 崇広中2路線、緑ヶ丘中5路線、城東中2路線、上野南中6路線 大山田中1路線、青山中1路線 (行政バス) 島ヶ原中2路線、青山中3路線								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	運行業務委託料		74,578,900円		スクールバス運行業務委託料					
	燃料費		696,530円							
	修繕料		1,820,698円							
	使用料及び賃借料		71,100円		土地建物賃借料					
	その他		243,310円		手数料 122,640円					
					自動車損害保険料 25,630円					
					自動車借上料 36,740円					
					自動車重量税 58,300円					
	計		77,410,538円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) ふるさと応援基金繰入金:44,945,000円(R4予算額)		
			国県支出金	8,420	0	0	0			
			地方債	0	0	0	0			
			その他	0	0	0	44,945			
			一般財源	63,960	83,671	77,411	44,945			
		合計(A)	72,380	83,671	77,411	89,890				
		人件費	正規職員	業務量	0.55 人	0.55 人	0.35 人		0.35 人	
				人件費	4,297	4,271	2,718		2,708	
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人	
				人件費	0	0	0		0	
			会計年度任用職員	業務量	1.68 人	1.68 人	1.68 人		1.68 人	
				人件費	3,204	2,682	2,682		2,717	
小計(B)	7,501		6,953	5,400	5,425					
合計(A+B)	79,881	90,624	82,811	95,315						
市民1人当たりのコスト(円)		882	1,016	928	1,086					
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	登下校時における事故件数		通学手段として安全である		件	目標	0	0	0	0
						実績	0			
	指標化できない成果				達成	達成				
方向	改善	課題	学校統廃合による運行路線の増加、運行業務委託料などの経費増							
		改善案	令和4年度より少人数路線については直営運行とし、経費縮減を図る。 直営運行と委託運行を最適化し、令和5年度予算に反映する。							

整理番号							決算書頁															
415 -		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)03中学校費(目)01学校管理費(大事業)02学校管理経費					317															
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業															
	施策	5-4	教育環境		H16 年度～ R6 年度		01-10-03-01-02-03															
	基本事業	②	学校施設整備		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先														
	事務事業名	施設維持管理経費		教育委員会事務局教育総務課		課長 東 浩一 0595-22-9644																
事務事業の概要	対 象	市内中学校生徒																				
	目 的	生徒の安全を確保し、良好な教育環境を保持する																				
	根拠法令等	伊賀市学校施設長寿命化計画、教育方針																				
	内 容	関係法令等に基づき、開校中の市内10中学校の施設について、エレベーター、空調設備、自家用電気工作物、浄化槽、遊具、ろ過機等にかかる保守点検を行うとともに、害虫防除業務、受水槽・高架水槽の清掃、剪定・草刈業務のほか、警備業務の委託を行いました。 施設修繕として、空調設備の補修や水回り設備の補修、照明器具の取り替えや、雨漏りの修理などを行いました。																				
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>修繕料</td><td>4,226,464円</td><td>施設及び器具修繕料</td></tr><tr><td>委託料</td><td>15,603,436円</td><td>エレベーター保守点検業務委託料 2,169,116円 空調設備保守点検業務委託料 1,674,970円 自家用電気工作物保守点検業務委託料 3,136,320円 浄化槽清掃等保守点検業務委託料 5,658,950円 ほか</td></tr><tr><td>その他事務経費</td><td>1,675,607円</td><td>補修原材料費 184,417円 手数料 493,100円 機械器具借上料 ほか 628,240円</td></tr><tr><td>計</td><td>21,505,507円</td><td></td></tr></table>							経費	金額	摘要	修繕料	4,226,464円	施設及び器具修繕料	委託料	15,603,436円	エレベーター保守点検業務委託料 2,169,116円 空調設備保守点検業務委託料 1,674,970円 自家用電気工作物保守点検業務委託料 3,136,320円 浄化槽清掃等保守点検業務委託料 5,658,950円 ほか	その他事務経費	1,675,607円	補修原材料費 184,417円 手数料 493,100円 機械器具借上料 ほか 628,240円	計	21,505,507円
経費	金額	摘要																				
修繕料	4,226,464円	施設及び器具修繕料																				
委託料	15,603,436円	エレベーター保守点検業務委託料 2,169,116円 空調設備保守点検業務委託料 1,674,970円 自家用電気工作物保守点検業務委託料 3,136,320円 浄化槽清掃等保守点検業務委託料 5,658,950円 ほか																				
その他事務経費	1,675,607円	補修原材料費 184,417円 手数料 493,100円 機械器具借上料 ほか 628,240円																				
計	21,505,507円																					
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)														
			国県支出金	0	0	0	0															
			地方債	0	0	0	0															
			その他	100	100	0	100															
			一般財源	32,049	29,762	21,506	24,250															
		合計(A)	32,149	29,862	21,506	24,350																
		人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.25 人		0.25 人													
				人件費	782	777	1,941		1,935													
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	人		人													
				人件費	0	0	0		0													
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	人		人													
				人件費	0	0	0		0													
			小計(B)	782	777	1,941	1,935															
			合計(A+B)	32,931	30,639	23,447	26,285															
	市民1人当たりのコスト(円)		364	344	263	300																
指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度														
	施設事故防止率	全校数における施設事故が発生していない校数の割合	%	目標	100	100	100	100														
				実績	100																	
	指標化できない成果			達成	100																	
方向	継続	修繕が必要な箇所が多い。保守点検等にかかる委託経費がかさんでいる。																				
	改善案	生徒の安全を確保し、良好な教育環境を保持するために施設の点検、点検結果に基づく補修等を実施しており、継続して適正な管理を実施して行く必要がある。 原材料費を計上し、営繕作業員(会計年度任用職員)を雇用することで、迅速対応、経費削減、学校との信頼関係が築かれており、この取り組みを拡大したい。保守点検等にかかる業務委託を他部署の施設と合わせて発注する。																				

整理番号								決算書頁					
416 -		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)03中学校費(目)01学校管理費(大事業)02学校管理経費						317					
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業					
	施策	5-3	学校教育			H16 年度～ R6 年度		01-10-03-01-02-04					
	基本事業	②	児童生徒の支援			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先				
	事務事業名	遠距離通学者等通学経費			教育委員会事務局教育総務課		課長 東 浩一 0595-22-9644						
事務事業の概要	対 象	市内中学生保護者											
	目 的	義務教育の円滑な運営											
	根拠法令等	教育委員会関係補助金等交付要綱、遠距離通学児童生徒通学費補助金交付要領											
	内 容	通学費負担の軽減 ・島ヶ原中学校:行政バスにて登下校する遠距離通学生徒の通学費補助(全額負担) ・大山田中学校:三重交通バスにて登下校する遠距離通学生徒の通学費補助(全額負担) ・青山中学校:行政バスにて登下校する遠距離通学生徒の通学費補助(全額負担) ・崇広中学校:伊賀鉄道にて登下校する遠距離通学生徒の通学費補助(定期券購入費の4割) ・霊峰中学校、大山田中学校:自転車にて登下校する遠距離通学生徒の通学費補助(年額3,600円) ・阿山中学校:遠距離を登下校する生徒の自転車購入費の補助(上限20,000円)											
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要							
	使用料及び賃借料		3,041,200円		通学バス使用料(島ヶ原、大山田、青山)								
	負担金、補助及び交付金		1,474,922円		遠距離通学費補助金(崇広、霊峰、阿山、大山田)								
	計		4,516,122円										
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R2年度決算		R3年度当初予算		R3年度決算		R4年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	0		0		0		0			
			地方債	0		0		0		0			
			その他	0		0		4,517		5,035			
			一般財源	4,232		4,533		0					
		合計(A)	4,232		4,533		4,517		5,035				
		人件費	正規職員	業務量	0.20	人	0.20	人	0.05	人	0.05		人
				人件費	1,563		1,553		389		387		
			再任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00		人
				人件費	0		0		0		0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00		人
				人件費	0		0		0		0		
			小計(B)	1,563		1,553		389		387			
			合計(A+B)	5,795		6,086		4,906		5,422			
	市民1人当たりのコスト(円)			64		69		55		62			
指標	指標名		指標の説明			単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
							目標						
							実績						
	指標化できない成果		経費負担軽減を目的としているため				達成						
方向	継続	課題	交通政策課が所管する伊賀鉄道定期券購入に対する助成金額が、崇広中学校における遠距離通学生徒への補助額を上回っている。令和4年度以降もこの状況が続く場合、伊賀鉄道以外の遠距離補助(自転車通学など)の内容を見直す必要がある。										
		改善案	市内小中学校の状況を確認し、遠距離通学児童生徒通学費補助の内容を見直す。										

整理番号												決算書頁																																								
417 -		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)03中学校費(目)01学校管理費(大事業)03学校保健衛生管理経費										319																																								
基本情報		コード	名称				事業期間			会計-款-項-目-大事業-中事業																																										
	施策	5-4	教育環境				H16 年度～ R6 年度			01-10-03-01-03-01																																										
	基本事業	①	校区再編				担当 部署	部・課名等			評価責任者・連絡先																																									
	事務事業名	健康管理経費				教育委員会事務局教育総務課			課長 東 浩一 0595-22-9644																																											
事務事業の概要	対 象	市内中学校生徒																																																		
	目 的	健全で、安心な教育環境を整え、生徒の健康管理を図る																																																		
	根拠法令等	学校保健安全法、学校保健安全法施行令、学校保健安全法施行規則																																																		
	内 容	生徒の健康管理と健康増進を図るため、各中学校に校医、歯科医、薬剤師を委嘱配置し、健康診断をはじめ、専門医検診を行いました。また、環境保全を図るため、飲料水の水質検査等を行いました。 各学校の状況に応じ、保健室用の医療品等の購入を行いました。 なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためプール授業が中止になったことを受け、例年実施しているプールの水質検査及びプール薬品の購入は行いませんでした。																																																		
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th colspan="2">摘要</th></tr><tr><td>報酬</td><td>8,829,600円</td><td>学校医報酬</td><td>4,391,200円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>学校歯科医報酬</td><td>3,338,400円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>学校薬剤師報酬</td><td>1,100,000円</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>391,454円</td><td>学校配当</td><td></td></tr><tr><td>医薬材料費</td><td>325,504円</td><td>学校配当</td><td></td></tr><tr><td>手数料</td><td>135,850円</td><td>水質検査手数料ほか</td><td></td></tr><tr><td>委託料</td><td>71,940円</td><td>検診業務等委託料</td><td></td></tr><tr><td>報償費</td><td>11,100円</td><td>謝礼</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>9,765,448円</td><td></td><td></td></tr></table>												経費	金額	摘要		報酬	8,829,600円	学校医報酬	4,391,200円			学校歯科医報酬	3,338,400円			学校薬剤師報酬	1,100,000円	消耗品費	391,454円	学校配当		医薬材料費	325,504円	学校配当		手数料	135,850円	水質検査手数料ほか		委託料	71,940円	検診業務等委託料		報償費	11,100円	謝礼		計	9,765,448円	
経費	金額	摘要																																																		
報酬	8,829,600円	学校医報酬	4,391,200円																																																	
		学校歯科医報酬	3,338,400円																																																	
		学校薬剤師報酬	1,100,000円																																																	
消耗品費	391,454円	学校配当																																																		
医薬材料費	325,504円	学校配当																																																		
手数料	135,850円	水質検査手数料ほか																																																		
委託料	71,940円	検診業務等委託料																																																		
報償費	11,100円	謝礼																																																		
計	9,765,448円																																																			
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R2年度決算		R3年度当初予算		R3年度決算		R4年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																																							
			国県支出金		0		0		0		0																																									
			地方債		0		0		0		0																																									
			その他		0		0		0		0																																									
			一般財源		9,784		9,833		9,765		9,839																																									
		合計(A)		9,784		9,833		9,765		9,839																																										
		人件費	正規職員	業務量	0.04 人	0.05 人	0.05 人	0.05 人																																												
				人件費	313	389	389	387																																												
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人																																												
				人件費	0	0	0	0																																												
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人																																												
				人件費	0	0	0	0																																												
			小計(B)		313		389		389		387																																									
		合計(A+B)		10,097		10,222		10,154		10,226																																										
		市民1人当たりのコスト(円)		112		115		114		117																																										
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																										
	学校医・学校歯科医・専門医による検診実施率		中学校での各検診の実施率		%	目標	100	100	100	100																																										
						実績	100																																													
	指標化できない成果				達成	100																																														
方向	継続	課題	健康診断や救急薬品の配備により、子供たちの健やかな育成を図り、適正な学校教育環境を整えるために欠かせない事業である																																																	
		改善案																																																		

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)03中学校費(目)01学校管理費(大事業)04学校管理用備品整備事業						決算書頁		
418 -								319		
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	5-4	教育環境			H16 年度～ R4 年度		01-10-03-01-04-01		
	基本事業	①	校区再編			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	学校管理用備品整備事業			教育委員会事務局教育総務課		課長 東 浩一 0595-22-9644			
事務事業の概要	対 象	市内中学校生徒								
	目 的	学校の管理用備品を整備し、生徒の教育環境を整え、円滑な学校運営を図る。								
	根拠法令等	教育方針								
	内 容	教育活動を円滑に行うため、複写機、印刷機のリースを行ったほか、生徒用机・椅子等の修繕・購入、その他備品の購入を行いました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
		修繕料		189,000円		机・椅子等修繕費				
機械器具借上料		1,867,736円		複写機等賃貸借料						
備品購入費		2,329,646円		机・椅子、その他備品購入費						
計		4,386,382円								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) その他:ふるさと応援基金繰入金 2,329,646円 学校教育費寄附金 50,000円	
			国県支出金		0	0	0	0		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		0	2,250	2,380	2,250		
			一般財源		3,020	2,460	2,006	2,569		
		合計(A)		3,020	4,710	4,386	4,819			
		人件費	正規職員	業務量	0.15 人	0.18 人	0.15 人	0.15 人		
				人件費	1,172	1,398	1,165	1,161		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			小計(B)		1,172	1,398	1,165	1,161		
			合計(A+B)		4,192	6,108	5,551	5,980		
	市民1人当たりのコスト(円)		47	69	63	69				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	購入要望校への対応率		購入要望書提出校数に対する購入配置校数		%	目標	50	60	60	60
						実績	100			
	指標化できない成果					達成	100			
方向	継続	課題	廃棄が必要となった備品の処分							
		改善案	学校施設の充実のため継続して行うことが妥当である。適正な管理、また、経費節減のため、廃校備品を利用するほか、学校間の備品の貸し借り等も考える必要がある。備品の廃棄については、予算を計上して適正に処分する。							

整理番号							決算書頁			
419 -		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)03中学校費(目)01学校管理費(大事業)05施設整備事業					319			
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	5-4	教育環境		H16 年度～ R6 年度		01-10-03-01-05-01			
	基本事業	②	学校施設整備		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	施設改修事業(繰越事業含む)				教育委員会事務局教育総務課		課長 東 浩一 0595-22-9644		
事務事業の概要	対 象	市内中学校生徒								
	目 的	学校施設改修により、良好な教育環境整備を図る								
	根拠法令等									
	内 容	委託業務において、緑ヶ丘中学校校舎改造工事の監理業務・大山田中学校管理棟耐震診断調査業務を行いました。施設の改修として、緑ヶ丘中学校校舎の大規模改造工事、上野南中学校及び城東中学校の武道場耐震対策工事や阿山中学校空調設備更新工事などを行いました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	委託費		10,432,300円		緑ヶ丘中学校校舎棟大規模改造工事監理業務委託 2,695,000円 大山田中学校管理棟耐震診断調査業務委託 2,670,800円 ほか					
	工場請負費		273,675,060円		青山中学校美術室空調更新関係工事 9,033,200円 阿山中学校空調設備更新工事 98,455,500円 城東中学校武道場吊天井耐震対策工事 14,363,800円 緑ヶ丘中学校校舎棟大規模改造工事(前金除く) 114,616,600円 ほか					
	その他		6,017,574円		崇広中学校他1校高圧機器修繕 3,595,900円 ほか					
	計		290,124,934円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) その他:環境保全負担金 ※R4年度予算(繰越):50,930,000円	
			国県支出金		64,250	0	74,762	0		
			地方債		163,000	11,900	188,200	47,000		
			その他		0	0	0	9,889		
			一般財源		26,791	2,840	27,163	10,115		
		合計(A)		254,041	14,740	290,125	67,004			
		人件費	正規職員	業務量	0.07 人	0.10 人	0.45 人	0.45 人		
				人件費	547	777	3,494	3,482		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			小計(B)		547	777	3,494	3,482		
			合計(A+B)		254,588	15,517	293,619	70,486		
	市民1人当たりのコスト(円)		2,811	174	3,290	803				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	空調設備整備校数		全普通教室が空調整備されている中学校数(全10校)		校	目標	10	10	10	10
						実績	10			
	指標化できない成果				達成	100				
方向	継続	課題	学校施設については、多くが築30年を超え老朽化が進んでいることから、施設について改修する必要がある。							
		改善案	学校施設を可能な限り長期に使用し、施設整備にかかるコストを抑制することを考慮した、施設の長寿命化計画に基づく実施計画を策定し、適正な施設の改修を実施していきたい。							

整理番号								決算書頁				
420 -		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)03中学校費(目)02教育振興費(大事業)01教育振興経費						319				
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業					
	施策	5-3	学校教育			H16 年度 ~ R3 年度	01-10-03-02-01-01					
	基本事業	②	児童生徒の支援			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先			
	事務事業名	就学奨励費			教育委員会事務局学校教育課		課長 二井 英夫 0595-22-9648					
事務事業の概要	対 象	要保護または準要保護に該当する者、特別支援学級に入級する生徒の保護者										
	目 的	保護者に就学に必要な経済的援助をすること、生徒が安心して義務教育を受けることができる										
	根拠法令等	教育基本法、学校教育法、主額困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律、学校給食費、学校保健安全法、特別支援学校への就学奨励に関する法律、特別支援教育就学奨励費負担金及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱										
	内 容	1. 学用品、通学用品費、新入学生徒学用品費、通学費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費、学校病医療費の給付を行いました。また、しないちゅ学校入学予定の小学校6年生対象児童に入学準備金を支給(69人)しました。 2. 特別支援教育就学奨励費の給付を行いました。										
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要						
	扶助費		23,300,975円 176,524円 3,866,536円		学用品通学用品費等給与費(257人) 学校病医療費(21人) 特別支援教育就学奨励費(86人)							
	計		27,344,035円									
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R2年度決算		R3年度当初予算		R3年度決算		R4年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 要保護児童生徒援助費補助金(補助率1/2) 特別支援教育就学奨励費補助金(補助率1/2)
		国県支出金		1,160		2,614		2,016		2,685		
		地方債		0		0		0		0		
		その他		0		0		0		0		
		一般財源		18,698		38,167		25,329		32,480		
	合計(A)		19,858		40,781		27,345		35,165			
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.45 人	0.23 人	0.30 人	0.26 人					
			人件費	3,515	1,786	2,330	2,012					
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人					
			人件費	0	0	0	0					
		会計年度任用職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人					
			人件費	573	479	479	486					
	小計(B)		4,088		2,265		2,809		2,498			
合計(A+B)		23,946		43,046		30,154		37,663				
市民1人当たりのコスト(円)		265		483		338		429				
指標	指標名		指標の説明		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	特別支援教育就学奨励費認定者数		受給申請のあった者のうち認定された人数		人	目標	100	90	85	80		
						実績	88					
	指標化できない成果				達成	88%						
方向	継続	課題	前年度と同様に、離職による特別な事情を考慮して認定するなど、弾力的に対応していく。 児童数の減少により、目標値の下方修正の必要がある。									
		改善案	離職や長期休業による特別な事情を考慮して認定するなど、弾力的に対応する。									

整理番号							決算書頁			
421 -		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)03中学校費(目)02教育振興費(大事業)01教育振興経費					319			
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	5-4	教育環境		H16 年度～ R6 年度		01-10-03-02-01-02			
	基本事業	①	校区再編		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	教材・教具整備費		教育委員会事務局教育総務課		課長 東 浩一 0595-22-9644				
事務事業の概要	対 象	市内中学校生徒								
	目 的	教材・教具を整備し、中学校教育の振興を図る								
	根拠法令等	教育方針								
	内 容	各学校の状況に応じ、図書、教材備品、理科教育施設備品、特別支援学級用備品、教育課程備品の購入を行いました。								
事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
	消耗品費		8,128,496円		教材用消耗品 学校配当					
	使用料及び賃借料		556,400円		物品借上料					
	備品購入費		4,409,775円		図書購入費 学校配当 2,806,183円					
					教材備品購入費 学校配当 703,082円					
					教育課程備品購入費 学校配当 408,930円					
					理科教育設備備品購入費 学校配当 374,860円					
				特別支援学級用備品購入費 学校配当 116,720円						
計		13,094,671円								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国庫支出金		168	200	187	200		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		570	0	0	0		
			一般財源		18,531	13,222	12,908	14,363		
		合計(A)		19,269	13,422	13,095	14,563			
		人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.15 人	0.10 人	0.10 人		
				人件費	782	1,165	777	774		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
小計(B)			782	1,165	777	774				
合計(A+B)		20,051	14,587	13,872	15,337					
市民1人当たりのコスト(円)		222	164	156	175					
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	学校図書充足率		学校図書館標準に対する学校図書の充足率		%	目標	100%	100%	100%	100%
						実績	118.0%			
	指標化できない成果				達成	118.0%				
方向	継続	課題	学校教育振興のため継続して行う必要がある。学校図書については、図書標準を上回るよう継続的に充実を図る。							
		改善案	学校教育振興のため継続して行う必要がある。学校図書については、図書標準を上回るよう継続的に充実を図る。							

整理番号						決算書頁		
422 -		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)03中学校費(目)02教育振興費(大事業)01教育振興経費				319		
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	5-3	学校教育		H16 年度～ R6 年度		01-10-03-02-01-03	
	基本事業	②	児童生徒の支援		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名		中学校クラブ遠征参加経費			教育委員会事務局教育総務課		課長 東 浩一 0595-22-9644
事務事業の概要	対 象		市内中学校生徒					
	目 的		遠征参加費の負担助成により、学校クラブ活動の推進を図る					
	根拠法令等		教育委員会関係補助金等交付要綱、中学校体育大会参加費補助金交付要領、中学校文化関係行事参加費補助金交付要領					
	内 容		三重県中学校体育連盟等が主催する体育大会及び三重県中学校吹奏楽連盟等が主催する文化行事への参加旅費を補助し、部活動の推進を図りました。 体育大会参加校 10校(実績 3,329,900円) 文化行事参加校 7校(実績 775,420円)					
	事業に要した主な経費など		経費		金額		摘要	
		負担金、補助及び交付金		4,105,320円		中学校クラブ遠征参加補助金 体育クラブ 3,329,900円 文化クラブ 775,420円		
		計		4,105,320円				

		項目		R2年度決算		R3年度当初予算		R3年度決算		R4年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金		0		0		0		0	
			地方債		0		0		0		0	
			その他		0		0		4,106		4,805	
			一般財源		1,544		4,805		0		0	
			合計(A)		1,544		4,805		4,106		4,805	
		人件費	正規職員	業務量	0.10	人	0.10	人	0.05	人	0.05	
	人件費			782		777		389		387		
	再任用職員		業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人	
			人件費	0		0		0		0		
	会計年度任用職員		業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人	
			人件費	0		0		0		0		
	小計(B)		782		777		389		387			
	合計(A+B)		2,326		5,582		4,495		5,192			
	市民1人当たりのコスト(円)			26		63		51		60		

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	補助対象大会等への旅費に対する補助率	参加者負担に対する補助割合	%	目標	90	90	90	90
				実績	100			
	指標化できない成果	遠征参加人数		達成	111.1%			

方向	継続	課題	中体連・県主催の事業のみの登録選手に限る旅費補助であり、練習試合などは保護者負担で行っている。
		改善案	部活動の地域移行の進捗状況とあわせて、補助のあり方を見直していく必要がある。

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)03中学校費(目)03新型コロナウイルス対策費(大事業)01新型コロナウイルス対策事業							決算書頁	
423 -									321	
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	5-4	教育環境			R2 年度～	R3 年度	01-10-03-03-01-02		
	基本事業	②	学校施設整備			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	一般管理運営経費(繰越事業)			教育委員会事務局教育総務課		課長 東 浩一 0595-22-9644			
事務事業の概要	対 象	市内中学校生徒								
	目 的	新型コロナウイルス対策等を徹底し、児童の学習保障をする								
	根拠法令等	学校保健特別対策事業費補助金交付要綱								
	内 容	学校における感染症対策のため、消耗品(消毒液、非接触体温計、サーキュレーター)、管理用備品購入費(パーテーション等)、修繕料(網戸設置等)を各校の実情に合わせて支出しました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	消耗品費		3,462,567円		学校配当					
	管理備品購入費		5,411,515円		学校配当					
	修繕料		722,788円		学校配当					
	計		9,596,870円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国庫支出金		9,370	0	9,597	0		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		0	0	0	0		
			一般財源		0	0	0	0		
		合計(A)		9,370	0	9,597	0			
		人件費	正規職員	業務量	0.05 人	0.05 人	0.05 人	0.05 人		
				人件費	391	389	389	387		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			小計(B)		391	389	389	387		
			合計(A+B)		9,761	389	9,986	387		
	市民1人当たりのコスト(円)		108	5	112	5				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	感染症対策実施率		中学校での保健衛生用品を 配備するなどの感染症対策実 施率		校	目標	10	10		
						実績	10			
	指標化できない成果				達成	100%				
方向	継続	課題								
		改善案								

整理番号							決算書頁			
424 -		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)04幼稚園費(目)01幼稚園費(大事業)02園管理経費					321			
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	1-6	子育て・少子化対策		H16 年度～ R3 年度		01-10-04-01-02-01			
	基本事業	②	子育て支援		担当 部署	部・課名 等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	園管理経費		健康福祉部保育幼稚園課		課長 百田 貴子 0595-22-9658				
事務事業の概要	対 象	公立幼稚園								
	目 的	幼児教育振興のため園の適切な管理運営を行う								
	根拠法令等	伊賀市立幼稚園条例								
	内 容	公立幼稚園の管理運営のため、会計年度任用職員の任用をはじめ、施設の保守業務として、浄化槽、消防設備、遊具や受電設備の点検、警備業務や受水槽・高架水槽の清掃等を行いました。 また、園の運営に必要な需用費、役務費、旅費等を執行しました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	報酬、報償費、旅費		812,170円		園医報酬等					
	需用費		3,569,809円		消耗品費、光熱水費、賄材料費、修繕料等					
	備品購入費		295,120円		管理用備品、図書購入費					
	役務費		166,978円		通信運搬費、手数料等					
	委託料		1,874,251円		施設維持管理、設備保守点検等					
	その他経費		198,065円		使用料及び賃借料、負担金、補助及び交付金					
	計		6,916,393円							
全体コスト（千円）	事業費	直接 事業費	項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金		0	0	0	0		日本スポーツ振興センター保護者負担金 18,800円 公立幼稚園への教育支援体制整備事業補助 金(新型コロナウイルス感染症対策) 200,000円
			地方債		0	0	0	0		
			その他		1,037	89	219	91		
			一般財源		6,265	7,247	6,698	7,137		
		合計(A)		7,302	7,336	6,917	7,228			
		人件費	正規職員	業務量	0.95 人	0.95 人	1.04 人	1.04 人		
				人件費	7,421	7,376	8,075	8,047		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			小計(B)		7,421	7,376	8,075	8,047		
			合計(A+B)		14,723	14,712	14,992	15,275		
	市民1人当たりのコスト(円)		163	165	168	174				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	入園児童数		公立幼稚園に入園した伊賀市の児童数(5月1日現在)		人	目標	220	220	220	220
						実績	91			
	指標化できない成果				達成	41.4				
方向	継続	課題	利用者数の減少が見られます。							
		改善案	令和4年度から一時預かり事業を開始しましたが、さらなる利用者数増のため、認定こども園化についても検討する必要があります。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)04幼稚園費(目)02新型コロナウイルス対策費(大事業)01新型コロナウイルス対策事業						決算書頁	
425 -								323	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-6	子育て・少子化対策	R2 年度～ R3 年度	01-10-04-02-01-02	
	基本事業	②	子育て支援	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	園管理経費	担当部署	健康福祉部保育幼稚園課		課長 百田 貴子 0595-22-9658

事務事業の概要	対 象	公立幼稚園											
	目 的	公立幼稚園内での新型コロナウイルス感染拡大防止を図る											
	根拠法令等	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金											
	内 容	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、換気を図り3つの密を避けるための修繕等を実施しました。 公立幼稚園 1園 定員 : 220人											
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>40,000円</td> <td>修繕料</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>180,000円</td> <td>空調設備洗浄業務委託料</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>220,000円</td> <td></td> </tr> </table>	経費	金額	摘要	需用費	40,000円	修繕料	委託料	180,000円	空調設備洗浄業務委託料	計	220,000円
経費	金額	摘要											
需用費	40,000円	修繕料											
委託料	180,000円	空調設備洗浄業務委託料											
計	220,000円												

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国庫支出金	1,899	181	220		
			地方債	0	0	0		
			その他	0	0	0		
			一般財源	0	0	0		
	合計(A)		1,899	181	220	0		
	人件費	正規職員	業務量	0.26 人	0.26 人	0.03 人	0.00 人	
			人件費	2,031	2,019	233	0	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)		2,031	2,019	233	0	
		合計(A+B)		3,930	2,200	453	0	
	市民1人当たりのコスト(円)		44	25	6	0		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	修繕等実施幼稚園数	必要な修繕等を実施した幼稚園数	箇所	目標	1	0	0	0
				実績	1			
指標化できない成果				達成	100			

方向	完了	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)01社会教育総務費(大事業)02社会教育推進経費						決算書頁			
426 -								323			
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	5-5	生涯学習			H16 年度～ R6 年度		01-10-05-01-02-01			
	基本事業	①	生涯学習			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	成人式開催経費			教育委員会事務局生涯学習課		課長 中岡 久美 0595-22-9679				
事務事業の概要	対 象	新成人となった市民									
	目 的	成人を祝うことで、新成人としての自覚を促し、社会の構成員として活動していくよう啓発する									
	根拠法令等										
	内 容	成人式式典(中学校区別で開催) 令和4年1月9日(日) 午後1時から 対象者784名、参加者600名、参加率76.5%									
		開催会場(9ヶ所) 崇広中学校区(崇広中学校体育館)、緑ヶ丘中学校区(緑ヶ丘中学校体育館)、城東中学校区(城東中学校体育館)、上野南中学校区(上野南中学校体育館)、柘植・霊峰中学校区(いがまち公民館ホール)、島ヶ原中学校区(島ヶ原温泉多目的ホール)、阿山中学校区(あやま文化センター)、大山田中学校区(どんぐりホール)、青山中学校区(青山ホール) 新成人が主体的に関わり、成人式の運営に参画いただくよう中学校区別に実行委員を募集しました。									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
報償費		10,000円		司会者謝礼(昨年の成人式実行委員)							
需用費		714,418円		消耗品費		601,163円					
				燃料費		54,125円					
				印刷製本費		59,130円					
役務費		229,077円		通信運搬費							
委託料		57,200円		会場内撮影【崇広中学校区】(㈱フェアリー)		33,000円					
				風船飛ばし【阿山中学校区】(中部アド㈱)		24,200円					
使用料及び賃借料		106,330円		会場使用料							
計		1,117,025円									
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
			国県支出金	0	0	0	0	ふるさと応援基金			
			地方債	0	0	0	0				
			その他	1,083	1,481	1,117	2,812				
			一般財源	0	0	0	0				
		合計(A)	1,083	1,481	1,117	2,812					
		人件費	正規職員	業務量	0.90 人	0.90 人	0.90 人	0.90 人			
				人件費	7,030	6,988	6,988	6,964			
			再任用職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	人			
				人件費	385	354	354	0			
			会計年度任用職員	業務量	0.01 人	0.01 人	0.01 人	0.30 人			
				人件費	20	16	16	486			
小計(B)	7,435		7,358	7,358	7,450						
合計(A+B)	8,518	8,839	8,475	10,262							
市民1人当たりのコスト(円)			95	100	95	117					
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	新成人の参加率		対象者のうち式典に参加した新成人の率		%	目標	80	80	80	80	
						実績	76.5				
	指標化できない成果				達成	95.6%					
方向	継続	課題	成人を迎える対象者が減少傾向にあり、実行委員の募集に苦慮している。 民法改正による対象年齢変更の対応、これまでと同様新成人に社会の一員になったことを自覚し行動していく節目となるような式典になるように取り組みたいと考える。								
		改善案	実行委員の応募については、引き続き対象者へ個別に葉書を郵送するほか、社会教育委員や地域に協力いただき、新成人が主体的に企画運営できるよう参画を促します。 また、令和5年度成人式以降は1会場にて開催します。								

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)01社会教育総務費(大事業)02社会教育推進経費						決算書頁	
427 -								323	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	5-5	生涯学習	H16 年度～ R6 年度		01-10-05-01-02-02	
	基本事業	①	生涯学習	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	社会教育推進経費			教育委員会事務局生涯学習課		課長 中岡 久美 0595-22-9679

事務事業の概要	対 象	社会教育委員		
	目 的	社会教育の振興を図るため、社会教育に関する問題や課題を調査し解決策を検討する		
	根拠法令等	社会教育法		
	内 容	社会教育委員12名(任期:令和3年7月1日～令和5年6月30日) 定例会及び懇談会を開催しました。(各1回) 三重県社会教育委員連絡協議会総会及び全体研修会、ブロック別研修会へ出席しました。 成人式実行委員応募への声掛けや実行委員への参画、当日の運営協力をお願いしました。		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要
	報酬		84,000円	社会教育委員
	旅費		8,584円	社会教育委員費用弁償
	需用費		59,544円	消耗品費 18,146円 燃料費 41,398円
	役務費		11,380円	通信運搬費
	負担金、補助及び交付金		45,000円	三重県社会教育委員連絡協議会会費
	計		208,508円	

全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	251	413	209	756	
	合計(A)		251	413	209	756		
	人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	
			人件費	3,906	3,882	3,882	3,869	
		再任用職員	業務量	0.05 人	0.05 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	193	177	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.05 人	0.05 人	
			人件費	0	0	80	81	
		小計(B)		4,099	4,059	3,962	3,950	
		合計(A+B)		4,350	4,472	4,171	4,706	
市民1人当たりのコスト(円)		49	51	47	54			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	社会教育委員会での協議案件数	定例会及び臨時会での議案数	件	目標	3	3	3	3
				実績	3			
	指標化できない成果			達成	100%			

方向	継続	課題	社会教育委員が連携・協力し、毎年開催している家庭教育応援事業「いがファミリーフェスタ」は新型コロナウイルス感染症感染防止のため、2年連続で中止となった。
		改善案	委員会の開催をはじめ、研修の機会を確保するためZoom等を活用した県大会や研修会に参加、「いがファミリーフェスタ」を実施できる方法を工夫するなど、生涯学習活動が活性化するための検討をしていただく。